

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年 8 月19日
【発行者名】	大和住銀投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 正明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 1 号
【事務連絡者氏名】	植松 克彦
【電話番号】	03-6205-0200
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	グローバルC B オープン・高金利通貨コース グローバルC B オープン・円コース グローバルC B オープン（マネープールファンド）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	各々につき、1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

**1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】**

平成28年2月19日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、有価証券報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものであります。

**2【訂正箇所および訂正事項】**

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1 ファンドの性格

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

#### (1) ファンドの目的及び基本的性格

(以下略)

ファンドの特色

(以下略)

2

為替取引手法の異なる2つの通貨コースとマネープールファンドがあり、各ファンド間でスイッチングが可能です。

- 高金利通貨コース、円コースの2つの通貨コースとマネープールファンドの3つのファンドから構成されています。

〔高金利通貨コース〕

(以下略)

<G20構成国・地域> (2015年12月末現在)

(以下略)



注) 高金利通貨コースの3通貨は2015年12月末現在のものであり、今後市況動向等により取引対象通貨の見直しを行う場合があります。

(以下略)

#### (3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況 (平成27年12月末現在)

(以下略)

<訂正後>

#### (1) ファンドの目的及び基本的性格

(以下略)

ファンドの特色

(以下略)

2

為替取引手法の異なる2つの通貨コースとマネープールファンドがあり、各ファンド間でスイッチングが可能です。

- 高金利通貨コース、円コースの2つの通貨コースとマネープールファンドの3つのファンドから構成されています。

〔高金利通貨コース〕

(以下略)

<G20構成国・地域> (2016年6月末現在)

(以下略)



注)高金利通貨コースの3通貨は2016年6月末現在のものであり、今後市況動向等により取引対象通貨の見直しを行う場合があります。

(以下略)

### (3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成28年6月末現在）

(以下略)

## 2 投資方針

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

### (2) 投資対象

(以下略)

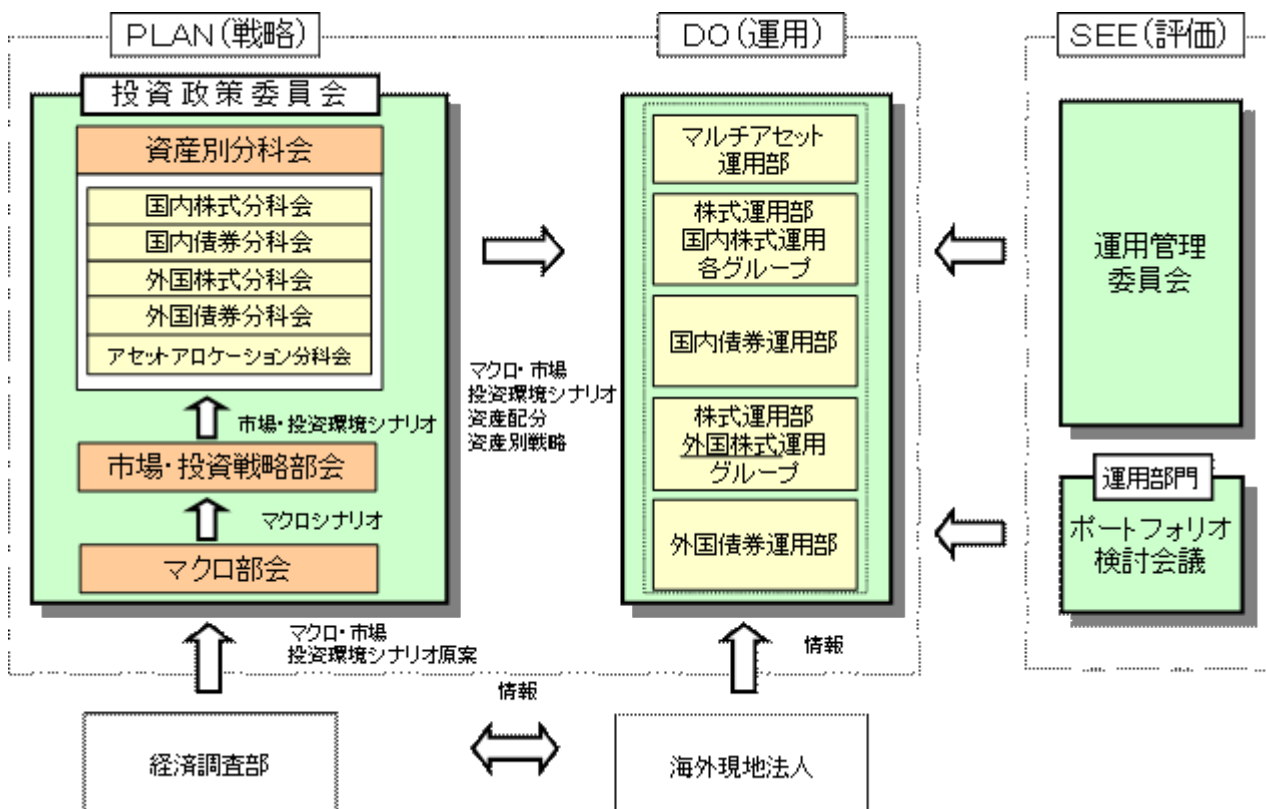
当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

(以下略)

投資信託証券の概要は、平成27年12月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

(以下略)

### (3) 運用体制



\* 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成27年12月末現在で約100名です。  
（以下略）

< 訂正後 >

(2) 投資対象

（以下略）

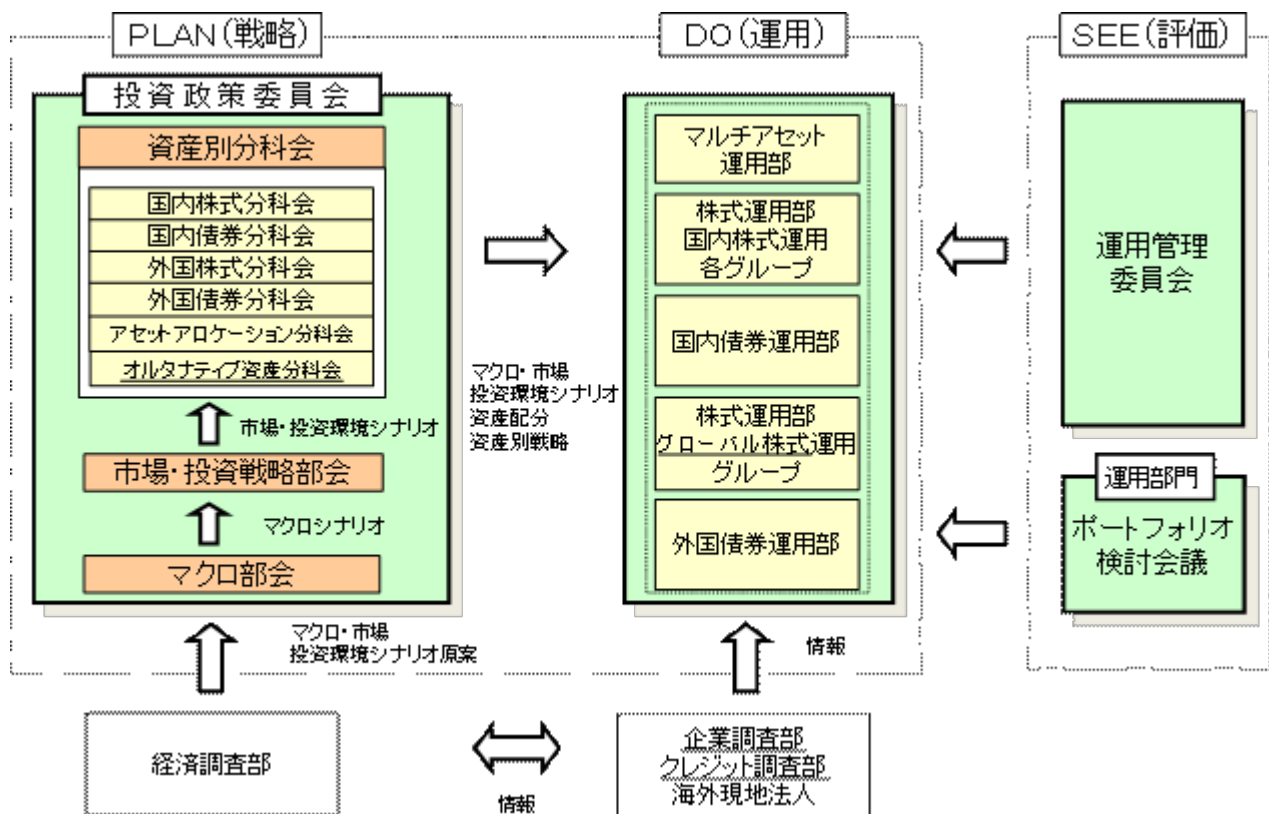
当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

（以下略）

投資信託証券の概要は、平成28年6月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

（以下略）

(3) 運用体制



\* 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成28年6月末現在で約100名です。  
（以下略）

[次へ](#)

## 3 投資リスク

## &lt; リスクの管理体制 &gt;

下線部は訂正部分を示します。

## &lt; 訂正前 &gt;

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
運用管理委員会 (25名程度)	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
リスク管理委員会 (20名程度)	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
監査部 (5名程度)	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
コンプライアンス・オフィサー (1名)	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
法務コンプライアンス部 (4名程度)	社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
プロダクト管理部 (13名程度)	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。
運用審査室 (5名程度)	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
トレーディング部 (17名程度)	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

(以下略)

## &lt; 訂正後 &gt;

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
運用管理委員会 (20名程度)	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
リスク管理委員会 (14名程度)	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
監査部 (3名程度)	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
コンプライアンス・オフィサー (1名)	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
法務コンプライアンス部 (5名程度)	社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
プロダクト管理部 (11名程度)	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。

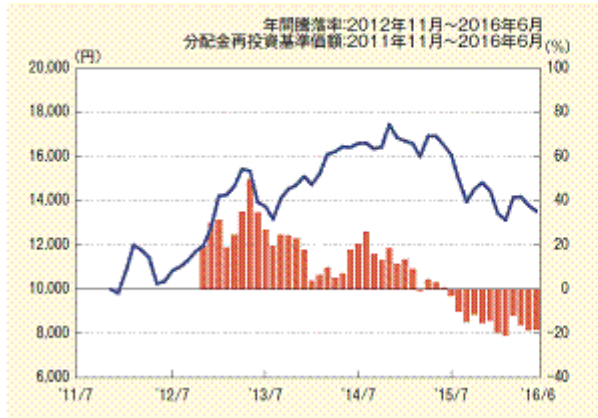
運用審査室 （4名程度）	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
トレーディング部 （18名程度）	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

（以下略）

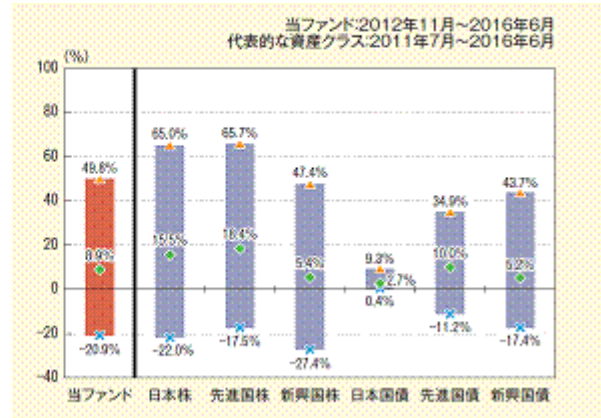
## &lt; 参考情報 &gt;

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

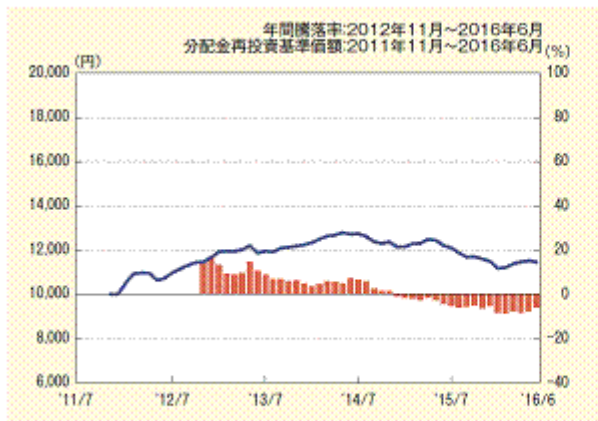
### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移 高金利通貨コース



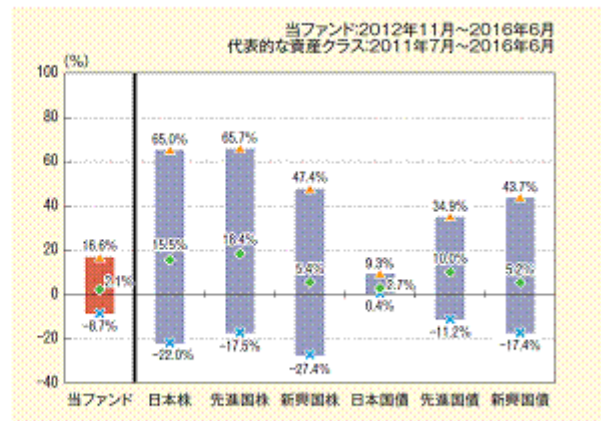
### 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較 高金利通貨コース



## 円コース



## 円コース

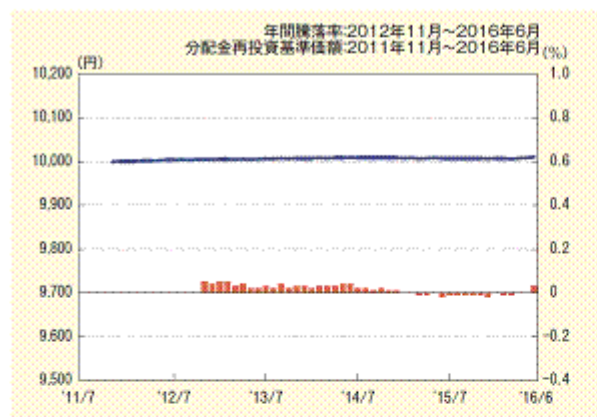


■ 年間騰落率 (右目盛)    — 分配金再投資基準価額 (左目盛)

◆ 平均値    ▲ 最大値    × 最小値



## ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移 マネーボールファンド

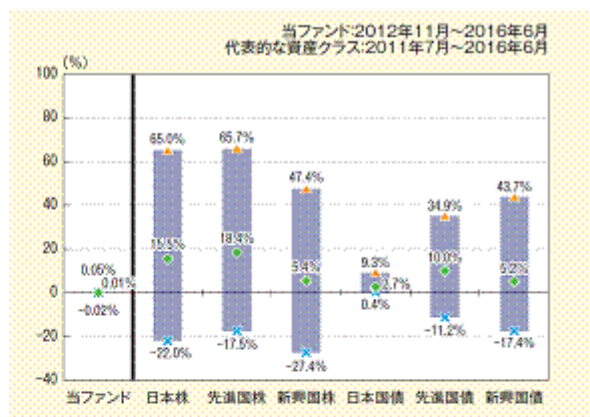


■ 年間騰落率 (右目盛)    — 分配金再投資基準価額 (左目盛)

※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

## 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較 マネーボールファンド



◆ 平均値    ▲ 最大値    × 最小値

※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注)上記グラフにおいて、当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。

### <各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI 国債	野村證券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

[次へ](#)



#### 4 手数料等及び税金

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

##### (5) 課税上の取扱い

(以下略)

個人の受益者に対する課税

(以下略)

< 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」について >

(以下略)

20歳未満の方を対象とした「ジュニアNISA」が開始され、平成28年4月1日から公募株式投資信託などの購入が可能となる予定です。

法人の受益者に対する課税

(以下略)

\* 上記の内容は平成27年12月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

< 訂正後 >

##### (5) 課税上の取扱い

(以下略)

個人の受益者に対する課税

(以下略)

< 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」について >

(以下略)

20歳未満の方を対象とした「ジュニアNISA」もあります。

法人の受益者に対する課税

(以下略)

\* 上記の内容は平成28年6月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

[前へ](#) [次へ](#)

## 5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

グローバルC Bオープン・高金利通貨コース

(1) 投資状況

(平成28年6月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	609,665	0.01%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	4,784,728,413	98.09%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		92,512,324	1.90%
純資産総額		4,877,850,402	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成28年6月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Global Convertible Bond Fund BRL Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	3,841,487,230	0.4517 1,735,282,143	0.4714 1,810,877,080	- -	37.12%
2	Global Convertible Bond Fund AUD Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	1,948,912,173	0.7988 1,556,875,751	0.7892 1,538,081,486	- -	31.53%
3	Global Convertible Bond Fund INR Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	1,760,384,806	0.8376 1,474,658,406	0.8156 1,435,769,847	- -	29.43%
4	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	598,533	1.0183 609,546	1.0186 609,665	- -	0.01%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.09%
親投資信託受益証券	0.01%
合計	98.10%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成28年6月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成28年6月末現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成23年11月30日)	607	-	1.0000	-
第1特定期間末 (平成24年5月21日)	16,403	16,874	0.9966	1.0466
第2特定期間末 (平成24年11月19日)	26,966	28,233	1.0592	1.1192
第3特定期間末 (平成25年5月20日)	29,247	30,593	1.3810	1.4410
第4特定期間末 (平成25年11月19日)	22,467	23,652	1.1963	1.2563
第5特定期間末 (平成26年5月19日)	17,930	18,874	1.2782	1.3382
第6特定期間末 (平成26年11月19日)	15,803	16,573	1.2793	1.3393

第7特定期間末 (平成27年5月19日)	11,654	12,308	1.1907	1.2507
平成27年6月末日	10,371	-	1.1598	-
平成27年7月末日	9,668	-	1.1183	-
平成27年8月末日	8,475	-	1.0279	-
平成27年9月末日	7,583	-	0.9515	-
平成27年10月末日	7,543	-	0.9816	-
第8特定期間末 (平成27年11月19日)	7,225	7,719	0.9906	1.0506
平成27年11月末日	7,114	-	0.9903	-
平成27年12月末日	6,502	-	0.9556	-
平成28年1月末日	5,762	-	0.8788	-
平成28年2月末日	5,439	-	0.8476	-
平成28年3月末日	5,659	-	0.9045	-
平成28年4月末日	5,537	-	0.8958	-
第9特定期間末 (平成28年5月19日)	5,265	5,651	0.8588	0.9188
平成28年5月末日	5,228	-	0.8604	-
平成28年6月末日	4,877	-	0.8345	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

#### 分配の推移

期間	1口当りの分配金(円)
第1特定期間(平成23年11月30日～平成24年5月21日)	0.0500
第2特定期間(平成24年5月22日～平成24年11月19日)	0.0600
第3特定期間(平成24年11月20日～平成25年5月20日)	0.0600
第4特定期間(平成25年5月21日～平成25年11月19日)	0.0600
第5特定期間(平成25年11月20日～平成26年5月19日)	0.0600
第6特定期間(平成26年5月20日～平成26年11月19日)	0.0600
第7特定期間(平成26年11月20日～平成27年5月19日)	0.0600
第8特定期間(平成27年5月20日～平成27年11月19日)	0.0600
第9特定期間(平成27年11月20日～平成28年5月19日)	0.0600

#### 収益率の推移

期間	収益率
第1特定期間(平成23年11月30日～平成24年5月21日)	4.7%
第2特定期間(平成24年5月22日～平成24年11月19日)	12.3%
第3特定期間(平成24年11月20日～平成25年5月20日)	36.0%
第4特定期間(平成25年5月21日～平成25年11月19日)	9.0%
第5特定期間(平成25年11月20日～平成26年5月19日)	11.9%
第6特定期間(平成26年5月20日～平成26年11月19日)	4.8%
第7特定期間(平成26年11月20日～平成27年5月19日)	2.2%
第8特定期間(平成27年5月20日～平成27年11月19日)	11.8%
第9特定期間(平成27年11月20日～平成28年5月19日)	7.2%

(注) 収益率 = (当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配落基準価額) ÷ 前特定期末分配落基準価額 × 100

#### (4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1特定期間(平成23年11月30日～平成24年5月21日)	17,535,522,237	1,075,519,893
第2特定期間(平成24年5月22日～平成24年11月19日)	12,410,946,989	3,412,489,518
第3特定期間(平成24年11月20日～平成25年5月20日)	13,175,094,033	17,455,541,825
第4特定期間(平成25年5月21日～平成25年11月19日)	2,665,969,956	5,063,289,184
第5特定期間(平成25年11月20日～平成26年5月19日)	1,458,289,223	6,211,691,624
第6特定期間(平成26年5月20日～平成26年11月19日)	2,637,128,789	4,310,984,250
第7特定期間(平成26年11月20日～平成27年5月19日)	457,185,625	3,023,258,342
第8特定期間(平成27年5月20日～平成27年11月19日)	198,754,497	2,691,799,046
第9特定期間(平成27年11月20日～平成28年5月19日)	154,558,266	1,317,596,262

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### グローバルC Bオープン・円コース

##### (1) 投資状況

(平成28年6月末日現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	843,153	0.01%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	11,626,014,593	97.89%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		249,567,036	2.10%
純資産総額		11,876,424,782	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成28年6月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Global Convertible Bond Fund JPY Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	13,978,615,599	0.8342 11,660,961,136	0.8317 11,626,014,593	- -	97.89%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	827,757	1.0183 842,987	1.0186 843,153	- -	0.01%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.89%
親投資信託受益証券	0.01%
合計	97.90%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

## ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成28年6月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成28年6月末現在)

該当事項はありません。

## (3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成23年11月30日)	840	-	1.0000	-
第1特定期間末 (平成24年5月21日)	32,298	32,744	1.0393	1.0643
第2特定期間末 (平成24年11月19日)	50,248	51,406	1.0838	1.1138
第3特定期間末 (平成25年5月20日)	69,795	71,520	1.1314	1.1614
第4特定期間末 (平成25年11月19日)	57,667	59,369	1.0969	1.1269
第5特定期間末 (平成26年5月19日)	47,434	48,800	1.1149	1.1449
第6特定期間末 (平成26年11月19日)	34,654	35,752	1.0515	1.0815
第7特定期間末 (平成27年5月19日)	24,444	25,259	1.0292	1.0592
平成27年6月末日	21,884	-	1.0047	-
平成27年7月末日	20,571	-	0.9912	-
平成27年8月末日	19,312	-	0.9677	-
平成27年9月末日	18,418	-	0.9473	-
平成27年10月末日	17,540	-	0.9441	-
第8特定期間末 (平成27年11月19日)	16,535	17,134	0.9313	0.9613
平成27年11月末日	16,398	-	0.9310	-
平成27年12月末日	14,786	-	0.9173	-
平成28年1月末日	13,838	-	0.8859	-
平成28年2月末日	13,790	-	0.8846	-
平成28年3月末日	13,444	-	0.8924	-
平成28年4月末日	13,160	-	0.8949	-
第9特定期間末 (平成28年5月19日)	12,621	13,081	0.8853	0.9153
平成28年5月末日	12,526	-	0.8937	-
平成28年6月末日	11,876	-	0.8846	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

## 分配の推移

期間	1口当りの分配金（円）
第1特定期間（平成23年11月30日～平成24年5月21日）	0.0250
第2特定期間（平成24年5月22日～平成24年11月19日）	0.0300
第3特定期間（平成24年11月20日～平成25年5月20日）	0.0300
第4特定期間（平成25年5月21日～平成25年11月19日）	0.0300
第5特定期間（平成25年11月20日～平成26年5月19日）	0.0300
第6特定期間（平成26年5月20日～平成26年11月19日）	0.0300
第7特定期間（平成26年11月20日～平成27年5月19日）	0.0300
第8特定期間（平成27年5月20日～平成27年11月19日）	0.0300
第9特定期間（平成27年11月20日～平成28年5月19日）	0.0300

## 収益率の推移

期間	収益率
第1特定期間（平成23年11月30日～平成24年5月21日）	6.4%
第2特定期間（平成24年5月22日～平成24年11月19日）	7.2%
第3特定期間（平成24年11月20日～平成25年5月20日）	7.2%
第4特定期間（平成25年5月21日～平成25年11月19日）	0.4%
第5特定期間（平成25年11月20日～平成26年5月19日）	4.4%
第6特定期間（平成26年5月20日～平成26年11月19日）	3.0%
第7特定期間（平成26年11月20日～平成27年5月19日）	0.7%
第8特定期間（平成27年5月20日～平成27年11月19日）	6.6%
第9特定期間（平成27年11月20日～平成28年5月19日）	1.7%

（注）収益率 = （当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配付基準価額） ÷ 前特定期末分配付基準価額 × 100

## (4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1特定期間（平成23年11月30日～平成24年5月21日）	32,509,196,361	1,430,942,682
第2特定期間（平成24年5月22日～平成24年11月19日）	23,691,332,699	8,407,691,102
第3特定期間（平成24年11月20日～平成25年5月20日）	33,795,805,804	18,470,374,109
第4特定期間（平成25年5月21日～平成25年11月19日）	5,323,771,311	14,439,292,113
第5特定期間（平成25年11月20日～平成26年5月19日）	2,481,448,202	12,506,961,189
第6特定期間（平成26年5月20日～平成26年11月19日）	1,991,498,129	11,579,578,603
第7特定期間（平成26年11月20日～平成27年5月19日）	191,122,976	9,397,718,303
第8特定期間（平成27年5月20日～平成27年11月19日）	94,556,004	6,091,524,022
第9特定期間（平成27年11月20日～平成28年5月19日）	402,757,778	3,899,960,325

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## グローバルC Bオープン（マネープールファンド）

## (1) 投資状況

（平成28年6月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	20,179,715	100.00%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		108	0.00%
純資産総額		20,179,607	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成28年6月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券	19,811,227	1.0184 20,176,828	1.0186 20,179,715	- -	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.00%
合計	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

## ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

## 投資不動産物件

（平成28年6月末現在）  
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの  
（平成28年6月末現在）  
該当事項はありません。

(3) 運用実績  
純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成23年11月30日）	1	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成24年5月21日）	5	-	1.0003	-
第2計算期間末 （平成24年11月19日）	44	-	1.0005	-
第3計算期間末 （平成25年5月20日）	32	-	1.0006	-
第4計算期間末 （平成25年11月19日）	67	-	1.0008	-
第5計算期間末 （平成26年5月19日）	15	-	1.0009	-
第6計算期間末 （平成26年11月19日）	18	-	1.0009	-
第7計算期間末 （平成27年5月19日）	13	-	1.0009	-
平成27年6月末日	15	-	1.0008	-
平成27年7月末日	17	-	1.0008	-
平成27年8月末日	13	-	1.0008	-
平成27年9月末日	13	-	1.0008	-
平成27年10月末日	14	-	1.0008	-
第8計算期間末 （平成27年11月19日）	18	-	1.0008	-
平成27年11月末日	18	-	1.0008	-
平成27年12月末日	15	-	1.0007	-
平成28年1月末日	21	-	1.0008	-
平成28年2月末日	17	-	1.0008	-
平成28年3月末日	21	-	1.0006	-
平成28年4月末日	17	-	1.0008	-
第9計算期間末 （平成28年5月19日）	17	-	1.0009	-
平成28年5月末日	17	-	1.0009	-
平成28年6月末日	20	-	1.0011	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移  
該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期（平成23年11月30日～平成24年5月21日）	0.0%
第2期（平成24年5月22日～平成24年11月19日）	0.0%
第3期（平成24年11月20日～平成25年5月20日）	0.0%
第4期（平成25年5月21日～平成25年11月19日）	0.0%
第5期（平成25年11月20日～平成26年5月19日）	0.0%
第6期（平成26年5月20日～平成26年11月19日）	0.0%
第7期（平成26年11月20日～平成27年5月19日）	0.0%
第8期（平成27年5月20日～平成27年11月19日）	0.0%
第9期（平成27年11月20日～平成28年5月19日）	0.0%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成23年11月30日～平成24年5月21日）	5,762,539	0
第2期（平成24年5月22日～平成24年11月19日）	46,474,208	7,721,318
第3期（平成24年11月20日～平成25年5月20日）	25,098,343	36,769,329
第4期（平成25年5月21日～平成25年11月19日）	107,880,652	73,345,831
第5期（平成25年11月20日～平成26年5月19日）	31,608,971	83,571,849
第6期（平成26年5月20日～平成26年11月19日）	16,072,533	13,391,017
第7期（平成26年11月20日～平成27年5月19日）	29,808,729	34,728,865
第8期（平成27年5月20日～平成27年11月19日）	18,494,045	13,197,298



第9期(平成27年11月20日～平成28年5月19日)	19,929,975	21,240,634
-----------------------------	------------	------------

(注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考)マザーファンドの運用状況

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1)投資状況

(平成28年6月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
地方債証券	日本	300,285,406	6.25%
特殊債券	日本	2,407,410,420	50.10%
社債券	日本	1,207,319,000	25.13%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		889,809,989	18.52%
純資産総額		4,804,824,815	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成28年6月末現在)

イ.主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	197 政保預金保険 日本	特殊債券 -	600,000,000	100.04 600,252,000	100.01 600,116,400	0.1000 2016/08/08	12.49%
2	873 政保公営企業 日本	特殊債券 -	500,000,000	101.60 508,010,000	101.30 506,523,500	1.7000 2017/03/17	10.54%
3	156 政保道路機構 日本	特殊債券 -	400,000,000	100.25 401,032,000	100.24 400,994,800	0.3000 2017/01/31	8.35%
4	30 政保道路機構 日本	特殊債券 -	300,000,000	101.65 304,974,000	101.36 304,094,400	1.7000 2017/03/28	6.33%
5	16 政保政策投資B 日本	特殊債券 -	200,000,000	101.61 203,234,000	101.28 202,569,200	1.8000 2017/02/28	4.22%
6	25 政保道路機構 日本	特殊債券 -	200,000,000	101.54 203,096,000	101.13 202,268,200	1.8000 2017/01/31	4.21%
7	16 沖縄電力 日本	社債券 -	100,000,000	101.80 101,809,000	101.80 101,809,500	1.8300 2017/06/20	2.12%
8	30 東海旅客鉄道 日本	社債券 -	100,000,000	101.74 101,746,000	101.58 101,587,900	1.7800 2017/05/19	2.11%
9	39 日本精工 日本	社債券 -	100,000,000	101.56 101,563,000	101.37 101,374,300	2.1300 2017/02/23	2.11%
10	18-7 埼玉県公債 日本	地方債証券 -	100,000,000	101.82 101,829,000	101.27 101,274,200	1.8500 2017/02/27	2.11%
11	306 中国電力 日本	社債券 -	100,000,000	101.18 101,188,000	101.14 101,140,300	3.6000 2016/10/25	2.10%
12	867 政保公営企業 日本	特殊債券 -	100,000,000	101.33 101,333,000	100.43 100,434,600	1.8000 2016/09/21	2.09%
13	4 三井住友F&L 日本	社債券 -	100,000,000	100.36 100,365,000	100.34 100,348,800	0.5540 2017/02/23	2.09%
14	18 ホンダファイナンス 日本	社債券 -	100,000,000	100.38 100,382,000	100.30 100,309,000	0.4790 2017/03/17	2.09%
15	77 三菱商事 日本	社債券 -	100,000,000	100.28 100,288,000	100.25 100,258,800	0.5600 2016/12/26	2.09%
16	22 日新製鋼 日本	社債券 -	100,000,000	100.22 100,226,000	100.19 100,199,500	0.3300 2017/03/10	2.09%
17	18-1 新潟県公債 日本	地方債証券 -	100,000,000	101.82 101,823,000	100.16 100,163,800	2.1000 2016/07/27	2.08%
18	67 東京急行電鉄 日本	社債券 -	100,000,000	100.75 100,758,000	100.11 100,116,000	1.5500 2016/07/29	2.08%
19	15 ダイキン工業 日本	社債券 -	100,000,000	100.51 100,515,000	100.11 100,115,900	1.4200 2016/07/29	2.08%
20	10 セイコーエプソン 日本	社債券 -	100,000,000	100.16 100,169,000	100.04 100,049,400	0.3280 2016/09/09	2.08%
21	62 小田急電鉄 日本	社債券 -	100,000,000	100.10 100,107,000	100.00 100,009,600	0.2800 2016/07/25	2.08%
22	143 神奈川県公債 日本	地方債証券 -	98,000,000	101.45 99,429,820	100.86 98,847,406	1.7700 2016/12/20	2.06%
23	2 政保首都高速 日本	特殊債券 -	90,000,000	101.03 90,927,000	100.45 90,409,320	1.8000 2016/09/26	1.88%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
特殊債券	50.10%
社債券	25.13%
地方債証券	6.25%
合計	81.48%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率  
該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成28年6月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成28年6月末現在）

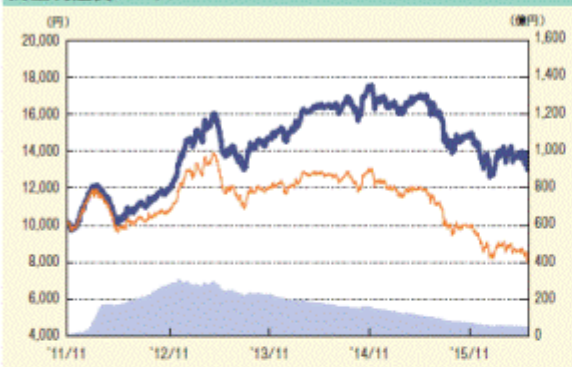
該当事項はありません。

（参考情報）

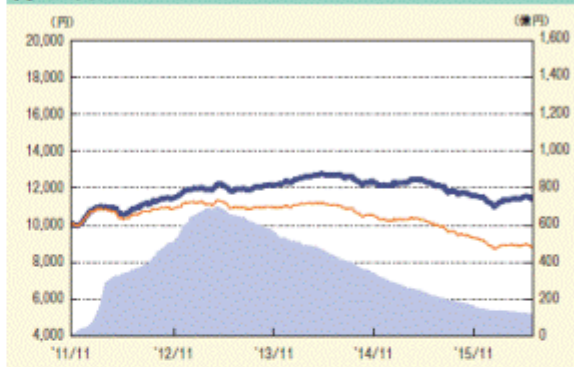
2016年6月30日現在

基準価額・純資産の推移（設定日～2016年6月30日）

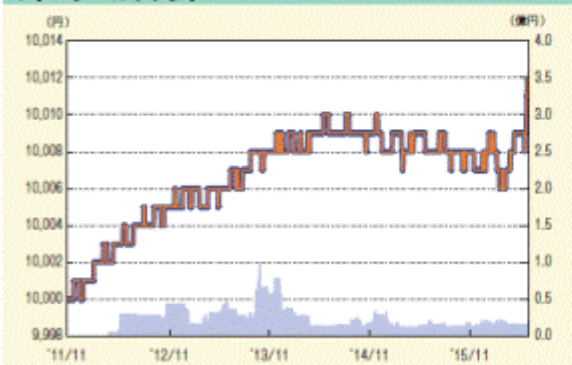
高金利通貨コース



円コース



マネーボールファンド



■ 純資産総額：右目盛  
— 基準価額：左目盛  
■ 分配金再投資基準価額：左目盛

\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

## 分配の推移

高金利通貨コース		円コース		マネーボールファンド	
2016年 6月	100円	50円	2016年 5月	0円	
2016年 5月	100円	50円	2015年11月	0円	
2016年 4月	100円	50円	2015年 5月	0円	
2016年 3月	100円	50円	2014年11月	0円	
2016年 2月	100円	50円	2014年 5月	0円	
直近1年間累計	1,200円	600円	設定未累計	0円	
設定未累計	5,400円	2,700円			

\*分配金は1万円当たり、税引前

## 主要な資産の状況

### 高金利通貨コース

投資銘柄	投資比率
Global Convertible Bond Fund BRL Class	37.1%
Global Convertible Bond Fund AUD Class	31.5%
Global Convertible Bond Fund INR Class	29.4%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

### 円コース

投資銘柄	投資比率
Global Convertible Bond Fund JPY Class	97.9%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

### マネーボールファンド

投資銘柄	投資比率
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	100.0%

\*投資比率は全て純資産総額対比

## ■ 参考情報(上位10銘柄)

### グローバル・コンバーティブル・ボンド・ファンド

	投資銘柄	国名	クーポン	償還日	業種	投資比率
1	CAPITALAND LTD	シンガポール	1.850%	2020/6/19	不動産	4.4%
2	PB ISSUER NO.3 LTD	香港	1.875%	2018/10/22	運輸	4.3%
3	ASIA VIEW LTD	香港	1.500%	2019/8/8	運輸	3.9%
4	HURON CONSULTING GROUP I	米国	1.250%	2019/10/1	商業・専門サービス	3.8%
5	AABAR INVESTMENTS PJSC	アラブ首長国	0.500%	2020/3/27	銀行	3.8%
6	CARDTRONICS INC	米国	1.000%	2020/12/1	ソフトウェア・サービス	3.8%
7	NATIONAL BK OF ABU DHABI	アラブ首長国	1.000%	2018/3/12	銀行	3.7%
8	CHINA OVRES FIN KY 5	香港	0.000%	2023/1/5	不動産	3.7%
9	CAHAYA CAPITAL LTD	マレーシア	0.000%	2021/9/18	公益事業	3.7%
10	AIR BERLIN FINANCE BV	ドイツ	6.000%	2019/3/6	運輸	3.5%

\*投資比率はグローバル・コンバーティブル・ボンド・ファンドの純資産総額対比

\*業種は世界産業分類基準(GICS)

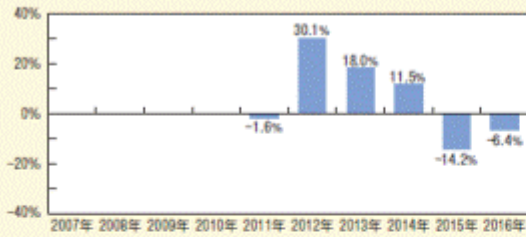
### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	投資銘柄	種別	投資比率
1	197 政保健全保険	特殊債券	12.5%
2	873 政保公営企業	特殊債券	10.5%
3	156 政保道路機構	特殊債券	8.3%
4	30 政保道路機構	特殊債券	6.3%
5	16 政保政策投資日	特殊債券	4.2%
6	25 政保道路機構	特殊債券	4.2%
7	16 沖縄電力	社債券	2.1%
8	30 東海旅客鉄道	社債券	2.1%
9	39 日本精工	社債券	2.1%
10	18-7 埼玉県公債	地方債証券	2.1%

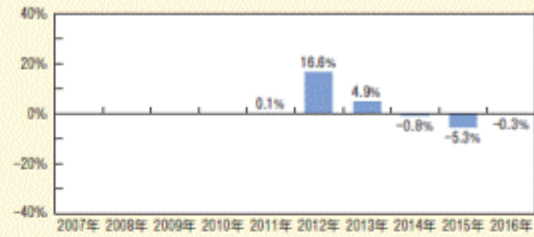
\*投資比率はキャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産総額対比

## 年間収益率の推移

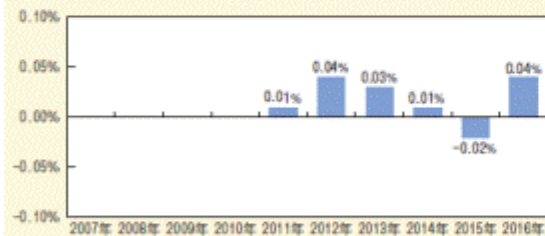
### 高金利通貨コース



### 円コース



### マネーボールファンド



\*ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2011年は当初設定日(2011年11月30日)から年末までの収益率、2016年は6月末までの収益率です。  
 \*ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したもとして計算しております。  
 \*ファンドには、ベンチマークはありません。

- ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

[前へ](#)

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

グローバルC Bオープン・高金利通貨コース

グローバルC Bオープン・円コース

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成27年11月20日から平成28年5月19日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

グローバルC Bオープン（マネープールファンド）

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期計算期間（平成27年11月20日から平成28年5月19日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

## 1 財務諸表

## グローバルC Bオープン・高金利通貨コース

## (1) 貸借対照表

区分	前期 平成27年11月19日現在 金額（円）	当期 平成28年5月19日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	466,687,703	188,738,520
投資信託受益証券	7,048,167,761	5,160,935,289
親投資信託受益証券	609,366	609,546
未収入金	43,797,321	11,968,830
流動資産合計	7,559,262,151	5,362,252,185
資産合計	7,559,262,151	5,362,252,185
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	72,943,176	61,312,796
未払解約金	253,521,728	30,385,557
未払受託者報酬	172,816	120,243
未払委託者報酬	6,567,399	4,569,619
その他未払費用	465,006	302,096
流動負債合計	333,670,125	96,690,311
負債合計	333,670,125	96,690,311
純資産の部		
元本等		
元本	7,294,317,667	6,131,279,671
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	68,725,641	865,717,797
（分配準備積立金）	1,716,284,741	1,641,761,728
元本等合計	7,225,592,026	5,265,561,874
純資産合計	7,225,592,026	5,265,561,874
負債純資産合計	7,559,262,151	5,362,252,185

## (2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成27年5月20日 至 平成27年11月19日 金額（円）	当期 自 平成27年11月20日 至 平成28年5月19日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	787,819,014	660,960,908
受取利息	69,721	27,770
有価証券売買等損益	1,949,702,293	1,126,185,154
営業収益合計	1,161,813,558	465,196,476
営業費用		
支払利息	-	8,275



受託者報酬	1,241,143	795,056
委託者報酬	47,165,318	30,213,741
その他費用	465,006	302,096
営業費用合計	48,871,467	31,319,168
営業利益又は営業損失（ ）	1,210,685,025	496,515,644
経常利益又は経常損失（ ）	1,210,685,025	496,515,644
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,210,685,025	496,515,644
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	27,762,970	7,378,475
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,866,859,908	68,725,641
剰余金増加額又は欠損金減少額	23,135,783	92,716,425
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	92,716,425
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	23,135,783	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	281,931,765	14,596,931
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	281,931,765	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	14,596,931
分配金	493,867,512	385,974,481
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	68,725,641	865,717,797

[次へ](#)

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成27年11月20日 至 平成28年 5月19日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成27年11月19日現在	平成28年 5月19日現在
1. 元本状況		
期首元本額	9,787,362,216円	7,294,317,667円
期中追加設定元本額	198,754,497円	154,558,266円
期中一部解約元本額	2,691,799,046円	1,317,596,262円
2. 受益権の総数	7,294,317,667口	6,131,279,671口
3. 元本の欠損	68,725,641円	865,717,797円

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																																
	自 平成27年 5月20日 至 平成27年11月19日	自 平成27年11月20日 至 平成28年 5月19日																																																															
<p>分配金の計算過程</p> <p>第42期計算期間末（平成27年 6月19日）に、投資信託約款に基づき計算した4,686,632,521円（1万口当たり5,179.55円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い190,483,356円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>128,408,521円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>2,673,187,151円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>1,885,036,849円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>4,686,632,521円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(5,179.55円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>90,483,356円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(100円)</td></tr> </table> <p>第43期計算期間末（平成27年 7月21日）に、投資信託約款に基づき計算した4,585,271,814円（1万口当たり5,222.85円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い187,792,462円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>125,745,643円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>2,597,356,153円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>1,862,170,018円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>4,585,271,814円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(5,222.85円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>87,792,462円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(100円)</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	128,408,521円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	2,673,187,151円	分配準備積立金	1,885,036,849円	分配可能額	4,686,632,521円	（1万口当たり分配可能額）	(5,179.55円)	収益分配金	90,483,356円	（1万口当たり収益分配金）	(100円)	配当等収益（費用控除後）	125,745,643円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	2,597,356,153円	分配準備積立金	1,862,170,018円	分配可能額	4,585,271,814円	（1万口当たり分配可能額）	(5,222.85円)	収益分配金	87,792,462円	（1万口当たり収益分配金）	(100円)	<p>分配金の計算過程</p> <p>第48期計算期間末（平成27年12月21日）に、投資信託約款に基づき計算した3,764,257,893円（1万口当たり5,496.75円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い168,481,566円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>108,664,831円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>2,050,223,389円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>1,605,369,673円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>3,764,257,893円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(5,496.75円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>68,481,566円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(100円)</td></tr> </table> <p>第49期計算期間末（平成28年 1月19日）に、投資信託約款に基づき計算した3,679,889,317円（1万口当たり5,552.42円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い166,275,371円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>103,103,781円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>1,995,015,559円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>1,581,769,977円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>3,679,889,317円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(5,552.42円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>66,275,371円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(100円)</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	108,664,831円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	2,050,223,389円	分配準備積立金	1,605,369,673円	分配可能額	3,764,257,893円	（1万口当たり分配可能額）	(5,496.75円)	収益分配金	68,481,566円	（1万口当たり収益分配金）	(100円)	配当等収益（費用控除後）	103,103,781円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	1,995,015,559円	分配準備積立金	1,581,769,977円	分配可能額	3,679,889,317円	（1万口当たり分配可能額）	(5,552.42円)	収益分配金	66,275,371円	（1万口当たり収益分配金）	(100円)
配当等収益（費用控除後）	128,408,521円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	2,673,187,151円																																																																
分配準備積立金	1,885,036,849円																																																																
分配可能額	4,686,632,521円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(5,179.55円)																																																																
収益分配金	90,483,356円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(100円)																																																																
配当等収益（費用控除後）	125,745,643円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	2,597,356,153円																																																																
分配準備積立金	1,862,170,018円																																																																
分配可能額	4,585,271,814円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(5,222.85円)																																																																
収益分配金	87,792,462円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(100円)																																																																
配当等収益（費用控除後）	108,664,831円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	2,050,223,389円																																																																
分配準備積立金	1,605,369,673円																																																																
分配可能額	3,764,257,893円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(5,496.75円)																																																																
収益分配金	68,481,566円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(100円)																																																																
配当等収益（費用控除後）	103,103,781円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	1,995,015,559円																																																																
分配準備積立金	1,581,769,977円																																																																
分配可能額	3,679,889,317円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(5,552.42円)																																																																
収益分配金	66,275,371円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(100円)																																																																

第44期計算期間末（平成27年8月19日）に、投資信託約款に基づき計算した4,432,775,032円（1万口当たり5,268.07円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い84,144,186円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	122,151,706円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	2,494,261,761円
分配準備積立金	1,816,361,565円
分配可能額	4,432,775,032円
（1万口当たり分配可能額）	（5,268.07円）
収益分配金	84,144,186円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第45期計算期間末（平成27年9月24日）に、投資信託約款に基づき計算した4,283,883,262円（1万口当たり5,318.63円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い80,544,846円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	121,268,179円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	2,392,130,281円
分配準備積立金	1,770,484,802円
分配可能額	4,283,883,262円
（1万口当たり分配可能額）	（5,318.63円）
収益分配金	80,544,846円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第46期計算期間末（平成27年10月19日）に、投資信託約款に基づき計算した4,193,034,611円（1万口当たり5,378.48円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い77,959,486円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	124,604,640円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	2,319,215,996円
分配準備積立金	1,749,213,975円
分配可能額	4,193,034,611円
（1万口当たり分配可能額）	（5,378.48円）
収益分配金	77,959,486円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第47期計算期間末（平成27年11月19日）に、投資信託約款に基づき計算した3,966,702,492円（1万口当たり5,438.07円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い72,943,176円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	116,326,694円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	2,177,474,575円
分配準備積立金	1,672,901,223円
分配可能額	3,966,702,492円
（1万口当たり分配可能額）	（5,438.07円）
収益分配金	72,943,176円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第50期計算期間末（平成28年2月19日）に、投資信託約款に基づき計算した3,613,874,092円（1万口当たり5,614.67円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い64,364,817円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	104,431,410円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	1,943,345,238円
分配準備積立金	1,566,097,444円
分配可能額	3,613,874,092円
（1万口当たり分配可能額）	（5,614.67円）
収益分配金	64,364,817円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第51期計算期間末（平成28年3月22日）に、投資信託約款に基づき計算した3,597,931,955円（1万口当たり5,685.02円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い63,287,915円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	107,808,862円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	1,916,134,568円
分配準備積立金	1,573,988,525円
分配可能額	3,597,931,955円
（1万口当たり分配可能額）	（5,685.02円）
収益分配金	63,287,915円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第52期計算期間末（平成28年4月19日）に、投資信託約款に基づき計算した3,580,534,540円（1万口当たり5,751.68円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い62,252,016円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	103,742,375円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	1,889,508,691円
分配準備積立金	1,587,283,474円
分配可能額	3,580,534,540円
（1万口当たり分配可能額）	（5,751.68円）
収益分配金	62,252,016円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第53期計算期間末（平成28年5月19日）に、投資信託約款に基づき計算した3,568,667,899円（1万口当たり5,820.43円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い61,312,796円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	103,407,139円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	1,865,593,375円
分配準備積立金	1,599,667,385円
分配可能額	3,568,667,899円
（1万口当たり分配可能額）	（5,820.43円）
収益分配金	61,312,796円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自 平成27年11月20日 至 平成28年5月19日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	当期 平成28年5月19日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

前期（平成27年11月19日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	60
投資信託受益証券	5,594,277
合計	5,594,337

当期（平成28年5月19日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	180
投資信託受益証券	128,441,877
合計	128,441,697

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成27年11月19日現在）

該当事項はありません。

当期（平成28年5月19日現在）

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

当期（自平成27年11月20日 至 平成28年5月19日）

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

前期 平成27年11月19日現在	当期 平成28年5月19日現在
1口当たり純資産額 0.9906円 「1口 = 1円(10,000口 = 9,906円)」	1口当たり純資産額 0.8588円 「1口 = 1円(10,000口 = 8,588円)」

## (4) 附属明細表

## 有価証券明細表

&lt;株式以外の有価証券&gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Global Convertible Bond Fund AUD Class	2,044,664,619	1,694,004,636	
	投資信託受益証券	Global Convertible Bond Fund BRL Class	3,924,225,410	1,835,752,646	

投資信託受益証券	Global Convertible Bond Fund INR Class	1,845,641,556	1,631,178,007	
親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	598,533	609,546	
合計	4 銘柄	7,815,130,118	5,161,544,835	

[前へ](#) [次へ](#)

## &lt;参考&gt;

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

## (1) 貸借対照表

区分	平成27年11月19日現在 金額（円）	平成28年5月19日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,032,291,471	564,241,962
国債証券	2,702,181,000	226,791,078
地方債証券	302,523,800	401,070,902
特殊債券	-	2,409,480,730
社債券	802,771,900	901,067,100
未収利息	7,921,675	9,132,154
前払費用	3,848,997	2,142,636
流動資産合計	4,851,538,843	4,513,926,562
資産合計	4,851,538,843	4,513,926,562
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,254,410	7,324,978
その他未払費用	-	415
流動負債合計	5,254,410	7,325,393
負債合計	5,254,410	7,325,393
純資産の部		
元本等		
元本	4,760,335,263	4,425,320,414
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	85,949,170	81,280,755
元本等合計	4,846,284,433	4,506,601,169
純資産合計	4,846,284,433	4,506,601,169
負債純資産合計	4,851,538,843	4,513,926,562

[前へ](#)   [次へ](#)



## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成27年11月20日 至 平成28年 5月19日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

項目	平成27年11月19日現在	平成28年 5月19日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	4,575,592,535円	4,760,335,263円
期中追加設定元本額	4,426,597,490円	2,047,022,462円
期中一部解約元本額	4,241,854,762円	2,382,037,311円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド	58,084,511円	99,810,802円
S M B C ファンドラップ・欧州株	61,762,248円	68,512,599円
S M B C ファンドラップ・新興国株	29,102,470円	40,288,693円
S M B C ファンドラップ・コモディティ	10,225,297円	14,209,115円
S M B C ファンドラップ・米国債	58,976,646円	66,907,063円
S M B C ファンドラップ・欧州債	52,163,659円	55,534,697円
S M B C ファンドラップ・新興国債	23,701,260円	28,620,751円
S M B C ファンドラップ・日本グロース株	52,510,591円	93,210,475円
S M B C ファンドラップ・日本中小型株	34,693,129円	29,626,548円
S M B C ファンドラップ・日本債	250,929,167円	365,223,322円
D C 日本国債プラス	653,330,739円	636,980,272円
エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）	191,633,088円	163,181,765円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）	617,693,651円	507,068,304円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）	16,953,479円	13,812,900円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）	780,460,657円	617,917,937円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）	17,084,078円	14,975,917円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）	146,285,615円	111,655,377円
エマージング・ボンド・ファンド（マネー・プールファンド）	1,087,858,423円	918,123,212円
大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）	328,352,584円	340,866,575円
エマージング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	4,233,904円	4,197,626円
エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）	3,695,026円	2,741,627円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）	1,907,348円	1,321,631円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）	5,821,208円	2,360,193円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）	3,952,125円	3,139,445円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界6地域通貨コース）	35,228,276円	11,201,902円
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジあり）	-	245,556円
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジなし）	-	245,556円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネー・プールファンド）	38,180,328円	38,170,638円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	34,131,282円	31,116,119円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	3,305,983円	2,940,266円
アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネー・プールファンド）	21,155,757円	4,849,724円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円	9,783円
株式&通貨 資源ダブルフォーカス（毎月分配型）	9,512,243円	9,512,243円
日本株 2 2 5 ・米ドルコース	49,237円	49,237円
日本株 2 2 5 ・ブラジルリアルコース	393,895円	393,895円

日本株225・豪ドルコース	147,711円	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円	49,237円
グローバルCBオープン・高金利通貨コース	598,533円	598,533円
グローバルCBオープン・円コース	827,757円	827,757円
グローバルCBオープン（マネーボールファンド）	18,164,264円	16,872,400円
オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）	1,057,457円	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）	12,541,581円	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）	4,566,053円	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（毎月決算型）	14,309円	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（年2回決算型）	12,837円	12,837円
カナダ高配当株ツイン（毎月分配型）	66,417,109円	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分配型）	645,688円	521,037円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース（毎月分配型）	957,497円	1,715,085円
カナダ高配当株ファンド	984円	984円
短期米ドル社債オープン＜為替ヘッジなし＞（毎月分配型）	98,290円	98,290円
短期米ドル社債ファンド2015-06（為替ヘッジあり）	98,242円	98,242円
短期米ドル社債ファンド2015-06（為替ヘッジなし）	98,242円	98,242円
短期米ドル社債オープン＜為替ヘッジあり＞（毎月分配型）	98,242円	98,242円
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジあり）	149,304円	149,304円
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジなし）	215,194円	215,194円
合計	4,760,335,263円	4,425,320,414円
2. 受益権の総数	4,760,335,263口	4,425,320,414口

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成27年11月20日 至 平成28年5月19日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成28年5月19日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

（平成27年11月19日現在）

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	2,759,000

地方債証券	1,302,300
社債証券	2,830,100
合計	6,891,400

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成27年7月28日から平成27年11月19日まで）を指しております。

（平成28年5月19日現在）

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	534,015
地方債証券	3,525,918
特殊債証券	3,377,270
社債証券	4,458,200
合計	11,895,403

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成27年7月28日から平成28年5月19日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（平成27年11月19日現在）

該当事項はありません。

（平成28年5月19日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自平成27年11月20日 至 平成28年5月19日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成27年11月19日現在	平成28年5月19日現在
1口当たり純資産額 1.0181円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,181円）」	1口当たり純資産額 1.0184円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,184円）」

（3）附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
円	国債証券	97 5年国債	200,000,000	200,082,000	
	国債証券	98 5年国債	26,700,000	26,709,078	
	地方債証券	143 神奈川県公債	98,000,000	99,024,002	
	地方債証券	18-5 兵庫県公債	100,000,000	100,185,000	
	地方債証券	18-7 埼玉県公債	100,000,000	101,457,400	
	地方債証券	18-1 新潟県公債	100,000,000	100,404,500	
	特殊債証券	16 政保政策投資B	200,000,000	202,875,400	
	特殊債証券	25 政保道路機構	200,000,000	202,592,200	
	特殊債証券	30 政保道路機構	300,000,000	304,462,500	
	特殊債証券	156 政保道路機構	400,000,000	400,961,200	
	特殊債証券	867 政保公営企業	100,000,000	100,624,700	
	特殊債証券	873 政保公営企業	500,000,000	507,195,500	
	特殊債証券	2 政保首都高速	90,000,000	90,589,230	
	特殊債証券	197 政保預金保険	600,000,000	600,180,000	
	社債証券	7 セブンアンドアイ	100,000,000	100,010,100	
	社債証券	22 日新製鋼	100,000,000	100,193,300	
	社債証券	8 小松製作所	100,000,000	100,019,300	
	社債証券	15 ダイキン工業	100,000,000	100,257,000	
	社債証券	10 セイコーエプソン	100,000,000	100,069,700	
	社債証券	21 トヨタファイナンス	100,000,000	100,165,300	
	社債証券	67 東京急行電鉄	100,000,000	100,286,600	
	社債証券	62 小田急電鉄	100,000,000	100,040,000	
	社債証券	388 九州電力	100,000,000	100,025,800	
	合計	23銘柄	3,914,700,000	3,938,409,810	

[前へ](#) [次へ](#)

## &lt;参考&gt;

当ファンドは、「Global Convertible Bond Fund AUD Class」、「Global Convertible Bond Fund BRL Class」および「Global Convertible Bond Fund INR Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

この投資信託は、2015年11月30日に計算期間が終了し、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表は作成され、現地において独立監査人による財務書類の監査を受けております。

以下の「貸借対照表」、「損益計算書」、「純資産変動計算書」および「有価証券明細表」等は、2015年11月30日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

## 貸借対照表

2015年11月30日現在

(米ドルで表示)

## 資産の部

有価証券（公正価値）（取得原価 USD 202,601,578）	USD	182,971,367
現金		944
外貨建現金（公正価値）（取得原価 USD 16）		16
為替予約取引に係る評価益		1,911,363
未収入金：		
有価証券売却分		2,791,217
配当金		74,813
利息		1,405,060
差入委託証拠金		330,000
その他資産		10,094
<b>資産 合計</b>		<b>189,494,874</b>

## 負債の部

為替予約取引に係る評価損		578,902
受入証拠金		1,280,000
未払金：		
有価証券購入分		648,394
受益証券買戻分		682,628
未払運用報酬		210,104
専門家報酬		69,937
カストディーフィー		20,922
管理会社報酬		10,459
名義書換代理人報酬		8,676
為替管理報酬		3,486
<b>負債 合計</b>		<b>3,513,508</b>

## 純資産

	USD	185,981,366
Class A - AUD Class	USD	19,197,506
Class B - BRL Class		18,146,735

Class C - INR Class	18,465,546
Class D - JPY Class	130,171,579
	USD 185,981,366

**発行済み受益証券**

Class A - AUD Class	2,370,351,623
Class B - BRL Class	4,054,413,762
Class C - INR Class	2,115,206,051
Class D - JPY Class	18,113,611,012

**受益証券一口あたりの純資産**

Class A - AUD Class	USD	0.0081
Class B - BRL Class	USD	0.0045
Class C - INR Class	USD	0.0087
Class D - JPY Class	USD	0.0072

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

**損益計算書（2015年11月30日に終了した年度）****（米ドルで表示）****収益**

受取利息（源泉税 USD 150控除後）	USD	10,714,628
受取配当金（源泉税 USD 438,846控除後）		1,658,474
<b>収益 合計</b>		<b>12,373,102</b>

**費用**

運用報酬	1,764,434
カストディーフィー	118,233
管理会社報酬	81,608
専門家報酬	70,609
名義書換代理人報酬	57,998
為替管理報酬	27,729
受託会社報酬	11,271
ファンド設立費用	6,611
その他費用	6,495
<b>費用 合計</b>	<b>2,144,988</b>

**純利益****10,228,114****実現及び未実現（損）益:****実現（損）益:**

有価証券	(29,086,703)
外国為替取引及び外国為替予約取引	(20,774,962)
<b>実現損 合計</b>	<b>(49,861,665)</b>

**未実現(損)益の変動:**

有価証券	1,202,214
外国為替取引及び外国為替予約取引	5,200,135
<b>未実現損の変動 合計</b>	<b>6,402,349</b>

**実現及び未実現損失 合計** (43,459,316)

**運用による純資産の減少額** USD (33,231,202)

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

**純資産変動計算書(2015年11月30日に終了した年度)**

(米ドルで表示)

**運用による純資産の増(減)額**

純利益	USD	10,228,114
実現損		(49,861,665)
未実現益の正味変動額		6,402,349
<b>運用による純資産の減少額</b>		<b>(33,231,202)</b>

受益者への分配額 (31,665,849)

ファンドの受益証券の取引による純資産の減少額 (161,045,276)

純資産の減少額 (225,942,327)

**純資産**

期首		411,923,693
期末	USD	185,981,366

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

[前へ](#) [次へ](#)

## 有価証券明細表（2015年11月30日現在）

	額面	銘柄名	公正価値(USD)
		<b>固定利付証券 (70.6%)</b>	
		<b>オーストラリア (5.0%)</b>	
		<b>転換社債券 (5.0%)</b>	
		Drillsearch Finance Pty, Ltd.	
USD	4,000,000	6.00% due 09/01/18	3,940,000
		Paladin Energy, Ltd.	
USD	5,951,000	7.00% due 03/31/20	5,407,971
		<b>転換社債券 計</b>	<b>9,347,971</b>
		<b>オーストラリア 計 (取得原価 USD9,692,707)</b>	<b>9,347,971</b>
		<b>オーストリア (2.8%)</b>	
		<b>転換社債券 (2.8%)</b>	
		Steinhoff Finance Holdings GmbH	
EUR	3,800,000	1.25% due 08/11/22	4,349,490
EUR	600,000	4.00% due 01/30/21	960,040
		<b>転換社債券 計</b>	<b>5,309,530</b>
		<b>オーストリア 計 (取得原価 USD5,316,298)</b>	<b>5,309,530</b>
		<b>中国 (6.8%)</b>	
		<b>転換社債券(6.8%)</b>	
		Haitian International Holdings, Ltd.	
USD	5,000,000	2.00% due 02/13/19	4,943,750
		SINA Corp.	
USD	7,900,000	1.00% due 12/01/18	7,737,062
		<b>転換社債券 計</b>	<b>12,680,812</b>
		<b>中国 計 (取得原価 USD12,712,537)</b>	<b>12,680,812</b>
		<b>香港 (10.9%)</b>	
		<b>転換社債券 (10.9%)</b>	
		Asia View, Ltd.	
USD	7,000,000	1.50% due 08/08/19	7,420,000
		China Daye Non-Ferrous Metals Mining, Ltd.	
CNY	52,000,000	0.50% due 05/30/18	7,923,212
		PB Issuer No 2, Ltd.	
USD	5,000,000	1.75% due 04/12/16	4,937,500
		<b>転換社債券 計</b>	<b>20,280,712</b>
		<b>香港 計 (取得原価 USD20,302,971)</b>	<b>20,280,712</b>
		<b>インド (2.6%)</b>	
		<b>転換社債券 (2.6%)</b>	
		Castex Technologies, Ltd.	

USD	4,400,000	2.50% due 09/21/17 Jaiprakash Power Ventures, Ltd.	1,188,000
USD	10,250,000	7.00% due 02/13/16(e) <b>転換社債券 計</b>	3,587,500 <b>4,775,500</b>
		<b>インド 計 (取得原価 USD10,567,934)</b>	<b>4,775,500</b>
		<b>ルクセンブルグ (0.5%)</b> <b>社債券 (0.5%)</b> Oryx SA	
USD	1,000,000	2.09% due 09/11/18 <b>社債券 計</b>	950,000 <b>950,000</b>
		<b>ルクセンブルグ 計 (取得原価 USD951,243)</b> <b>オランダ (4.9%)</b> <b>転換社債券 (4.9%)</b> Air Berlin Finance BV	<b>950,000</b>
EUR	6,000,000	6.00% due 03/06/19	4,982,387

額面	銘柄名	公正価値(USD)	
	<b>固定利付証券(70.6%) (続き)</b>		
	<b>オランダ (4.9%) (続き)</b>		
	<b>転換社債券 (4.9%) (続き)</b> Ichor Coal NV		
EUR	4,100,000	8.00% due 06/07/17	4,070,402
	<b>転換社債券 計</b>	<b>9,052,789</b>	
	<b>オランダ 計 (取得原価 USD13,647,662)</b> <b>シンガポール (9.2%)</b> <b>転換社債券 (9.2%)</b> Capitaland, Ltd.	<b>9,052,789</b>	
SGD	12,500,000	1.85% due 06/19/20 Olam International, Ltd.	8,335,108
USD	8,500,000	6.00% due 10/15/16 <b>転換社債券 計</b>	8,712,500 <b>17,047,608</b>
	<b>シンガポール 計 (取得原価 USD18,608,762)</b> <b>南アフリカ (0.8%)</b> <b>転換社債券 (0.8%)</b> Shoprite Investments, Ltd.	<b>17,047,608</b>	
ZAR	20,000,000	6.50% due 04/03/17 <b>転換社債券 計</b>	1,447,573 <b>1,447,573</b>
	<b>南アフリカ 計 (取得原価 USD2,064,770)</b> <b>スウェーデン (1.1%)</b> <b>転換社債券 (1.1%)</b>	<b>1,447,573</b>	



		Elekta AB	
SEK	18,000,000	2.75% due 04/25/17	2,118,139
		<b>転換社債券 計</b>	<b>2,118,139</b>
		<b>スウェーデン 計 (取得原価 USD2,130,456)</b>	<b>2,118,139</b>
		<b>スイス (2.9%)</b>	
		<b>社債券 (2.9%)</b>	
		Credit Suisse Group Guernsey IV, Ltd.	
CHF	5,250,000	7.13% due 03/22/22 (a),(b)	5,400,409
		<b>社債券 計</b>	<b>5,400,409</b>
		<b>スイス 計 (取得原価 USD6,026,420)</b>	<b>5,400,409</b>
		<b>台湾 (1.9%)</b>	
		<b>転換社債券 (1.9%)</b>	
		TPK Holding Co., Ltd.	
USD	4,000,000	0.00% due 04/08/20	3,500,000
		<b>転換社債券 計</b>	<b>3,500,000</b>
		<b>台湾 計 (取得原価 USD3,495,339)</b>	<b>3,500,000</b>
		<b>イギリス (2.9%)</b>	
		<b>転換社債券 (2.9%)</b>	
		Premier Oil Finance Jersey, Ltd.	
USD	6,800,000	2.50% due 07/27/18	5,312,500
		<b>転換社債券 計</b>	<b>5,312,500</b>
		<b>イギリス 計 (取得原価 USD5,460,344)</b>	<b>5,312,500</b>
		<b>アメリカ (18.3%)</b>	
		<b>転換社債券 (14.6%)</b>	
		Ares Capital Corp.	
USD	3,728,000	4.38% due 01/15/19	3,851,490
USD	6,200,000	4.75% due 01/15/18	6,389,875
		Liberty Interactive LLC	
USD	4,133,000	3.75% due 02/15/30 (a)	2,459,135
USD	10,142,000	4.00% due 11/15/29 (a)	6,116,894
		Prospect Capital Corp.	
USD	4,240,000	4.75% due 04/15/20	3,900,800
USD	1,612,000	5.88% due 01/15/19	1,593,865

額面

銘柄名

公正価値(USD)

固定利付証券(70.6%) (続き)

アメリカ (18.3%) (続き)

転換社債券 (14.6%) (続き)

SunEdison, Inc.

USD	9,000,000	2.38% due 04/15/22 (c)	2,818,125
-----	-----------	------------------------	-----------

		<b>転換社債券 計</b>	<b>27,130,184</b>
		<b>社債券 (3.7%)</b>	
		Liberty Interactive LLC	
USD	12,884,000	3.50% due 01/15/31	6,812,415
		<b>社債券 計</b>	<b>6,812,415</b>
		<b>アメリカ 計 (取得原価 USD39,174,022)</b>	<b>33,942,599</b>
		<b>固定利付証券 計 (取得原価 USD150,151,465)</b>	<b>131,166,142</b>
	<b>株数</b>	<b>転換優先株式 (7.3%)</b>	
		<b>アメリカ (7.3%)</b>	
		<b>BANKS (7.3%)</b>	
		Bank of America Corp.	
	6,200	7.25% (d)	6,944,000
		Wells Fargo & Co.	
	5,700	7.50% (d)	6,654,750
		<b>アメリカ 計 (取得原価 USD14,239,232)</b>	<b>13,598,750</b>
		<b>転換優先株式 計 (取得原価 USD14,239,232)</b>	<b>13,598,750</b>
		<b>短期投資 (20.5%)</b>	
		<b>フランス (0.3%)</b>	
		<b>定期預金 (0.3%)</b>	
		BNP Paribas	
SGD	737,772	0.10% due 12/01/15	523,633
		<b>定期預金 計</b>	<b>523,633</b>
		<b>フランス 計 (取得原価 USD520,126)</b>	<b>523,633</b>
		<b>ケイマン諸島 (0.0%)</b>	
		<b>定期預金 (0.0%)</b>	
		Brown Brothers Harriman & Co.	
JPY	1	0.01% due 12/01/15	0
GBP	7	0.08% due 12/01/15	10
ZAR	3,835	5.12% due 12/01/15	266
		<b>定期預金 計</b>	<b>276</b>
		<b>ケイマン諸島 計 (取得原価 USD288)</b>	<b>276</b>
		<b>ノルウェー(8.0%)</b>	
		<b>定期預金 (8.0%)</b>	
		DNB ASA	
EUR	764,184	(0.22)% due 12/01/15	807,093
		DnB NORBank ASA	
USD	14,205,776	0.03% due 12/01/15	14,205,776
		<b>定期預金 計</b>	<b>15,012,869</b>
		<b>ノルウェー 計 (取得原価 USD15,021,778)</b>	<b>15,012,869</b>

## イギリス(12.2%)

## 定期預金 (12.2%)

ANZ National Bank

USD	7,506,230	0.03% due 12/01/15	7,506,230
-----	-----------	--------------------	-----------

Barclays Bank PLC

USD	15,012,869	0.03% due 12/01/15	15,012,869
-----	------------	--------------------	------------

HSBC Bank PLC

SGD	212,185	0.10% due 12/01/15	150,598
-----	---------	--------------------	---------

## 定期預金 計

22,669,697

## イギリス 計 (取得原価 USD22,668,689)

22,669,697

## 短期投資 計 (取得原価 USD38,210,881)

38,206,475

銘柄名	純資産比率(%)	公正価値(USD)
有価証券 計 (取得原価 USD202,601,578)	98.4%	182,971,367
	1.6	
現金及びその他資産 (除く負債)		3,009,999
純資産	100.0%	185,981,366

(a) コーラブル証券

(b) 変動利付き証券：2015年11月30日

(c) 規則144A証券 - 1933年証券法規則144Aに基づく登録を免除された有価証券。これらの証券は、登録を免除され一般的には、適格機関投資家への転売が可能である。別段の指定がない限り、これらの証券は流動性が低いとはみなされない。

(d) 永久債

(e) この証券は倒産している。

## ファンド別外国為替予約取引 2015年11月30日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益 (USD)	評価 (損) (USD)	評価 (損) 益 (USD)
JPY	Citibank N.A.	9,797,039	12/01/2015 USD	79,770	79,770	-	(300)	(300)
JPY	Citibank N.A.	9,797,039	12/01/2015 USD	79,770	79,770	-	(300)	(300)
JPY	Citibank N.A.	9,797,039	12/01/2015 USD	79,770	79,770	-	(300)	(300)
JPY	Citibank N.A.	8,984,555	12/01/2015 USD	73,155	73,155	-	(275)	(275)
JPY	Citibank N.A.	814,937	12/02/2015 USD	6,640	6,640	-	(30)	(30)
JPY	Citibank N.A.	814,937	12/02/2015 USD	6,640	6,640	-	(30)	(30)
JPY	Citibank N.A.	40,903,652	12/02/2015 USD	333,285	333,285	-	(1,491)	(1,491)
JPY	Citibank N.A.	814,937	12/02/2015 USD	6,640	6,640	-	(30)	(30)
USD	Citibank N.A.	9,142,255	12/10/2015 SGD	12,755,000	12,755,000	91,599	-	91,599
USD	Citibank N.A.	5,602,578	12/10/2015 CHF	5,500,000	5,500,000	250,342	-	250,342
USD	Citibank N.A.	2,651,005	12/10/2015 ZAR	36,550,000	36,550,000	119,955	-	119,955

USD	Citibank N.A.	17,161,659	12/10/2015 EUR	15,500,000	789,065	-	789,065
USD	Citibank N.A.	2,017,268	12/10/2015 SEK	17,105,000	55,617	-	55,617
					1,306,578	(2,756)	1,303,822

## Class A- AUD Class の外国為替予約取引 2015年11月30日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益 (USD)	評価(損) (USD)	評価(損)益 (USD)
AUD	Citibank N.A.	26,942,411	12/18/2015 USD	19,115,773	389,093	-	389,093	

## Class B- JPY Classの外国為替予約取引 2015年11月30日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益 (USD)	評価(損) (USD)	評価(損)益 (USD)
JPY	Citibank N.A.	16,300,803,804	12/18/2015 USD	132,080,783	215,692	-	215,692	

## Class C- INR Classの外国為替予約取引 2015年11月30日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益 (USD)	評価(損) (USD)	評価(損)益 (USD)
INR	Citibank N.A.	1,238,425,536	12/18/2015 USD	18,612,397	-	(87,335)	(87,335)	

## Class D- BRL Classの外国為替予約取引 2015年11月30日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益 (USD)	評価(損) (USD)	評価(損)益 (USD)
BRL	Citibank N.A.	72,110,112	12/18/2015 USD	18,798,151	-	(488,811)	(488,811)	

## デリバティブ取引の価値

以下の表は本ファンドのデリバティブ取引の要約である。

取引先	デリバティブ		担保受取*	担保差入*	純額**
	資産の価値	負債の価値			
<b>店頭デリバティブ</b>					
<b>外国為替予約取引</b>					
引					
Citibank N.A.	USD 1,911,363	USD (578,902)	USD (950,000)	USD -	USD 382,461
<b>合計</b>	USD 1,911,363	USD (578,902)	USD (950,000)	USD -	USD 382,461

\*実際の担保は上記の表に開示されたものよりも多い場合がある。

\*\*純額は、デフォルトが発生した場合に取引先から(または取引先に)生じる受取(または支払)の額をあらわしている。純額は、同一の法人格に対する同一の契約に基づく取引に関して損益を通算することが認められている。

## 通貨:

AUD - オーストラリアドル

BRL - ブラジルレアル

CHF - スイスフラン

CNY - 中国人民幣

EUR - ユーロ

GBP - イギリスポンド

INR - インドルピー

JPY - 日本円

SEK - スウェーデンクローネ

SGD - シンガポールドル

USD - アメリカドル

ZAR - 南アフリカランド

[前へ](#) [次へ](#)

## 財務諸表に関する注記（抜粋）

2015年11月30日現在

### 重要な会計方針

本ファンドの財務諸表は、2014年12月1日からファンドの計算期間末日である2015年11月30日までの期間を反映している。

以下は、本ファンドが米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「米国GAAP」）に準拠して、その財務諸表を作成するにあたって継続して適用している重要な会計方針の要約である。米国GAAPに準拠した財務諸表を作成するにあたって、経営陣は、財務諸表の報告額及び開示事項に影響する予想及び仮定を設定する必要がある。このような予想と実績は異なる可能性がある。

#### (A) 受益証券の純資産額の決定

本ファンドの純資産額（以下、純資産額）は、毎営業日（ニューヨークの銀行及びニューヨーク証券取引所が取引を行っている日）及び受託会社が決定するその他の時点（以下、それぞれの計算日）において計算される。本ファンドの純資産額は、管理会社報酬、弁護士報酬、監査報酬並びにその他の専門家報酬及び費用等を含み、本ファンドの資産及び負債の全額を考慮して計算される。

本ファンドの各クラスに関する純資産額は、日本円で計算され、本ファンドの機能通貨であるアメリカドルに換算される。日本円で表示される一口当たりの純資産額は、通常毎営業日に計算され、一口当たりの純資産の数値は小数点以下第4位まで表示される。

#### (B) 有価証券の評価

純資産額を計算する目的上、市場の公表価格が容易に入手できる有価証券及びその他の資産は、公正価値で計上されている。公正価値は通常、直前に報告された売却価格、または売却価格が報告されない場合には、相場報告システムもしくはは主要なマーケット・メーカーまたは価格提供サービスから取得する価格を基に決定される。

国内外の固定利付証券及び非上場デリバティブ取引は、通常、主要なマーケット・メーカーまたは価格提供サービスから得られる価格に基づいて評価される。独立した価格提供サービスから得られる価格は、マーケット・メーカーが提供する情報、または類似した性質を持つ投資もしくは有価証券に関する利回りのデータから取得した市場価値の概算を含んでいる。特定の先渡契約で購入した固定利付証券は、決済日に決済されるまで毎日値洗いされる。満期までの残存期間が60日以内の短期投資は、公正価値に近似する償却原価で評価される。上場オプション、先物取引及び先物オプションは、関連する取引所が決定する清算価格で評価される。

スワップは、第三者機関から提供される指標またはマーケット・メーカーによる価格に可能な限り基づいて日々時価評価され、価格に変動があった場合には損益計算書上に未実現損益として計上される。市場価格が容易に入手できないまたは信頼性がないと見なされる場合には、運用会社の設定する指針に従い、別の有価証券あるいは指数を参照してスワップ契約を評価することがある。市場価格が容易に入手できず、上記の評価方法に従っても評価できない場合、当該スワップの価値は、運用会社の提供する助言を基に、受託会社が誠実に決定する。計算期間の期首における受取額または支払額は、貸借対照表の各項目に計上される。これらの前払金は、スワップの解約時または満期日に損益計算書に実現損益として計上される。スワップの解約時の受取清算金または支払清算金は、損益計算書に実現損益として計上される。本ファンドが受取るまたは支払う定期費用の純額は、損益計算書の実現損益に含まれる。スワップには、貸借対照表上で認識できる以上の信用リスク、市場リスクまたドキュメンテーション・リスクといったリスクが場合に応じて存在する。これらには、スワップ市場

に流動性がないリスク、契約の取引相手方が自らの債務を履行しないあるいは契約条件の解釈に同意しないリスク、金利が不利に変動するリスクが含まれる。

市場の公表価格が容易に入手できない有価証券及びその他の資産は、運用会社の提供する助言を基に受託会社が誠実に決定した公正価値で評価する。

最新の市場データまたは信頼性の高い市場データ（売買情報、ビットアスク情報、ブローカー価格など）がない状況では、市場の公表価格は容易に入手できないとみなされる。こうした状況には、関連市場の終了後に本ファンドの有価証券やその他の資産の価値に重大な影響を及ぼすような事象が発生する場合も含まれる。さらに、非常の事態により証券取引所もしくは有価証券取引市場が終日開かれず、他の市場価格も入手できないような場合も、市場の公表価格は容易に入手できないとみなされる。

アドミニストレーターは、本ファンドの有価証券やその他の資産の価値に重大な影響を及ぼす可能性がある重要事象の監視、及びそうした重要事象が有価証券やその他の資産の価値に影響するかどうかの判断の責任を負う。

本ファンドが公正価値を用いて純資産額を決定する際、有価証券がその主要な取引市場の公表価格で評価されるのではなく、運用会社の提供する助言を基に評価する受託会社またはその指示により行動する者が公正価値を正確に反映していると考えられる方法により算出される価額で評価される場合がある。公正価値の評価には、有価証券の価値に関する主観的な判断を要することがある。

本ファンドの方針は、算出した本ファンドの純資産額が価格決定時点の有価証券の価値を適切に反映することを目指している。しかし、受託会社と運用会社またはその指示により行動する者が決定した公正価値が、価格決定時点で当該有価証券を売却した場合に本ファンドが得る価格を正確に反映することは保証できない（例えば、強制処分または清算処分の場合など）。本ファンドが用いる価格は有価証券を売却した場合に実現されるであろう価値とは異なる場合があり、そうした相違は財務諸表に重大な影響を及ぼし得る。

#### < 公正価値測定 >

米国GAAPに基づく公正価値測定及び開示事項に関する当局の指針に従い、本ファンドは、公正価値の測定に用いられる評価技法に関するインプットに優先順位を付けており、それに基づき、その投資の公正価値を開示している。分類において、優先順位が最も高いのは、活発な市場で同一資産または負債に対する未調整の公表価格に基づく評価（レベル1）で、優先順位が最も低いのは、その評価にとって重大な、観察不可能なインプットに基づく評価（レベル3）である。当該指針は、公正価値の分類に次の3レベルを設定している。

- ・ レベル1： 公正価値の測定は、同一の資産・負債における活発な市場での(調整なしの)公表価格によるものである。
- ・ レベル2： 公正価値の測定は、資産・負債において直接的（例えば、価格）にも、間接的（例えば、価格から派生したもの）にも観察可能な、レベル1に含まれる公表価格以外のインプットによるものである。
- ・ レベル3： 公正価値の測定は、観察可能な市場データに基づかない（観察不可能なインプット）資産・負債のインプット含む評価技法によるものである。

インプットは、様々な評価技法を適用する際に用いられ、また、リスクに対する仮定を含む、市場参加者が評価を決定するにあたって用いる様々な仮定を幅広く参照している。インプットには、価格情報、特定の広範な信用データ、流動性に関する統計値、及びその他の要素などが含まれる場合がある。

公正価値の分類内での金融商品のレベルは、公正価値測定にとって極めて重要なインプットの最低水準に基づいている。

しかし、何が「観察可能」を構成するのかを決定するには、運用会社による重要な判断が必要となる。運用会社は、容易に入手でき、定期的に配布または更新され、信頼性が高く検証可能で、独占的なものではなく、関連する市場に積極的に関与している独立した情報源によって提供されている市場データを観察可能なデータとみなしている。ある金融商品に関する分類は、その価格決定の透明性に基づくもので、当該商品に対する運用会社の認識したリスクとは必ずしも一致しない。

#### <投資>

公正価値が活発な市場の公表価格に基づいているためレベル1に分類される有価証券には、上場株式及び金融市場の有価証券が含まれている。本ファンドがそのような商品を大量に保有し、売却すると取引価格に影響を与え得ると合理的に判断できる状況においても、当該商品の公表価格は調整されない。

活発でない市場で取引されているものの、市場の公表価格、ディーラーの呼び値、または観察可能なインプットに基づくその他の価格情報源に基づいて評価されている投資はレベル2に分類される。これらには、政府債、地方債、社債、転換可能証券及び優先証券が含まれている。レベル2の有価証券は、活発な市場で取引されていない、または譲渡制限の対象となっているポジションを含むため、その評価は一般的に入手可能な市場情報に基づいた非流動性または非譲渡性を反映するように調整される。

#### <デリバティブ取引>

本ファンドは、ヘッジ目的で、予想ヘッジを含むデリバティブ取引を利用する場合がある。ヘッジ取引は、本ファンドが、デリバティブ取引を用いて、他の保有有価証券に関連するリスクを相殺する一つの戦略である。ヘッジ取引は損失を減少させるが、一方で市場が本ファンドによって予想された方向と異なる方向に動いたり、あるいはデリバティブ取引のコストがヘッジ取引による利益を上回ると収益を減少させ、または損失を生じさせる場合がある。

ヘッジ取引はまた、デリバティブ取引の価値の変動が、予想したほどにヘッジ対象有価証券の価値の変動に連動しないリスクがある。その場合、ヘッジされている保有有価証券の損失は減少せず、増加するかもしれない。

本ファンドのヘッジ戦略がリスクを減らす、もしくは、ヘッジ取引が有効である、あるいは、コストに見合う効果が得られるという保証はない。本ファンドにはヘッジ取引を用いる義務はなく、ヘッジ取引を用いない選択もできる。本ファンドがデリバティブ取引に投資すると、投資元本金額を超える損失を被る場合がある。また、適切なデリバティブ取引があらゆる環境で利用できるとは限らず、本ファンドが他のリスクへのエクスポージャーを減らすために効果があると思われる場合でも、その取引を利用できるという保証はない。

デリバティブ取引は、証券取引所、または店頭取引で当事者間の交渉により取引されることもある。先物取引や上場オプション取引などの取引所上場デリバティブ取引は、活発に取引されているとみなされるか否かに応じて、通常では公正価値のレベル1またはレベル2に分類される。

外国為替予約取引及びスワップを含む店頭デリバティブ取引については、取引相手先、ディーラーまたはブローカーから受領する価格等、観察可能なインプットを入手でき、それらが信頼できるとみなされた場合には、常にそれらを用いて評価する。モデルが使われているような際には、店頭デリバティブ取引の価値は、商品の契約条件や特定の固有リスク、さらには観察可能なインプットの入手可能性や信頼性に依存する。そのようなインプットとしては、参照する有価証券の市場価格、イールドカーブ、クレジットカーブ、ボラティリティ指標、期限前償還率及びそれぞれのインプットの相関関係などが挙げられる。

通常の外国為替予約取引及びスワップのような一部の店頭デリバティブ取引は、一般に市場データで確認できるため、レベル2に分類されるインプットを有している。



流動性が低い、インプットが観察不可能な店頭デリバティブ取引は、レベル3に分類される。こうした流動性の低い店頭デリバティブ取引の評価は、一部のレベル1またはレベル2のインプットを利用できるが、公正価値の決定には重要であるとみなされる観察不可能なその他のインプットも含んでいる。

各測定日において、観察可能なインプットを反映するためにレベル1及びレベル2のインプットを更新するが、その結果としての損益は、観察不可能なインプットが重要であることを理由としてレベル3に反映される。

次の表は、2015年11月30日現在の貸借対照表に計上された金融商品を、項目別及び公正価値をレベル別に表示したものである。\*

	(未調整)	重要なその他	重要な観察	
	活発な市場における同一の投資に係る公表価格を反映した	の観察可能な	不可能な	2015年11月30日
資産	インプット(Level 1)	インプット	インプット	時点での公正価値
	(Level 1)	(Level 2)	(Level 3)	
<b>転換社債券</b>				(USD)
オーストラリア	-	9,347,971	-	9,347,971
オーストリア	-	5,309,530	-	5,309,530
中国	-	12,680,812	-	12,680,812
香港	-	20,280,712	-	20,280,712
インド	-	1,188,000	3,587,500	4,775,500
オランダ	-	9,052,789	-	9,052,789
シンガポール	-	17,047,608	-	17,047,608
南アフリカ	-	1,447,573	-	1,447,573
スウェーデン	-	2,118,139	-	2,118,139
台湾	-	3,500,000	-	3,500,000
イギリス	-	5,312,500	-	5,312,500
アメリカ	-	27,130,184	-	27,130,184
<b>社債券</b>				
ルクセンブルグ	-	950,000	-	950,000
スイス	-	5,400,409	-	5,400,409
アメリカ	-	6,812,415	-	6,812,415
<b>優先株式</b>				
アメリカ	13,598,750	-	-	13,598,750
<b>短期投資</b>				
定期預金	38,206,475	-	-	38,206,475
<b>有価証券 計</b>	<b>51,805,225</b>	<b>127,578,642</b>	<b>3,587,500</b>	<b>182,971,367</b>

#### 金融デリバティブ商品\*\*

##### 資産

外国為替予約取引	-	1,911,363	-	1,911,363
----------	---	-----------	---	-----------

##### 負債

外国為替予約取引	-	(578,902)	-	(578,902)
----------	---	-----------	---	-----------

\*分類についての詳細情報は、有価証券明細表を参照。

\*\*外国為替予約取引のような金融デリバティブ商品は、評価損益で評価される。

2015年11月30日に終了した期間において、レベル1とレベル2の間で異動はなかった。レベル3の分類に異動があった。

以下の表は、2015年11月30日に終了した年度におけるレベル3商品の異動を表している。

有価証券	2014年11月30日					2015年11月30日	
	現在の 残高(USD)	売買(損)益 (USD)	評価損益 の変動(USD)	購入(USD)	売却(USD)	レベル3への異 動(USD)	日現在の 残高(USD)
転換社債	-	-	-	-	-	3,587,500	3,587,500
<b>有価証券 計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>3,587,500</b>	<b>3,587,500</b>

レベル3証券は、ブローカーの引き合いに基づいて評価された社債券の残高である。

### (C) 有価証券の取引及び収益

有価証券取引は、財務報告の目的上、約定日基準で計上される。有価証券の売却に係る実現損益は、個別原価法で算出されている。分配金は配当落ち日に計上される。ディスカウントの累積及びプレミアムの償却に係る利息収益は、発生主義によって計上される。収益は外国税が控除された純額で計上される。受取りが見込めない証券からのクーポン収益は認識されない。有価証券のプレミアム及びディスカウントは、実効利回りベースで償却されたり発生する。その他収益は、定期預金の利息収益に含まれる。

### (D) 分配方針

本ファンドは、受益者決議または受託会社の裁量によって、分配金（現金または現物による）の支払いを公表し実行する。本ファンドは、受益者に対して毎月分配することを目指す。

本ファンドは、当該月の分配日直前の営業日、または受託会社が単独の裁量で決定するその他の日（「基準日」）に当該分配を公表し、通常毎月14日（休業日の場合には翌営業日）または受託会社が単独の裁量で決定するその他の日（「分配日」）に分配を行うことを目指す。

各クラスの受益証券保有者は月ごとの分配金を再投資し、各分配日に発行された受益証券を受取るものとする。

2015年11月30日に終了した期間に係る分配及び再投資額は以下の通りであった。

受益者への分配金	金額	
Class A-AUD Class	USD	3,301,678
Class B-BRL Class		6,881,674
Class C-INR Class		4,567,139
Class D-JPY Class		16,915,358
<b>分配金合計</b>	<b>USD</b>	<b>31,665,849</b>

### (E) 現金及び外国通貨

本ファンドの機能通貨及び報告通貨はアメリカドルである。外国の有価証券、通貨並びにその他の資産及び負債の公正価値は、毎営業日の為替レートに基づいて本ファンドの機能通貨に換算される。

為替レートの変動の結果としての保有通貨並びにその他の資産及び負債の公正価値の変動は、外国通貨の未実現損益として計上されている。有価証券の実現損益、未実現損益、並びに収益及び費用は、各取引日及び報告日のレートでそれぞれ換算されている。

有価証券及びデリバティブ取引への投資に関する外国通貨の為替レートの変動による影響は、損益計算書上で当該有価証券の市場価格及び評価の変動の影響と区分せず、実現及び未実現損益に含めて計上している。

#### (F) 定期預金

本ファンドは余剰資金を、受託会社の判断により、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン社（以下、カストディアン）を通じて、一つ以上の適格預金取扱機関の翌日物定期預金として運用する。これは当ファンドの有価証券明細表上では短期投資として分類されている。運用する通貨での当該定期預金の需要が低い場合には、その期間中、当ファンドは資金預入のために手数料を支払う可能性があり、それによって当ファンドに支払利息が生じることがある。

#### (G) 外国為替予約取引

本ファンドは、予定される有価証券の購入または売却の決済に伴い、本ファンドが保有する有価証券の一部または全部に伴う通貨エクスポージャーをヘッジするため、もしくは投資戦略の一環として、外国為替予約取引を締結することがある。

外国為替予約取引は、二当事者間で将来の特定日に設定された価格で通貨の売買を行う契約である。外国為替予約取引の公正価値は、外国為替相場の変動により上下する。外国為替予約取引は毎日値洗いされ、価格の変動は未実現損益として計上される。

実現損益は取引開始時における価値と取引終了時における価値との差額に相当し、通貨の引き渡しまたは受領により計上される。これらの契約には、貸借対照表に計上された未実現損益を超える市場リスクが含まれることがある。また、本ファンドは、取引相手先が契約の条件を履行できなくなる場合や、為替の変動がベース通貨に不利となる場合にリスクにさらされる可能性がある。

本ファンドはまた、投資家向けに為替リスクをヘッジする目的で、外国為替予約取引を締結できる権限を付与されている。特定クラスの外国為替予約取引から生じた損益は、その特定クラスに配賦される。2015年11月30日現在締結されている外国為替予約取引は、有価証券明細表に記載されている。

#### (H) 先物取引

本ファンドは、先物取引を締結できる。本ファンドは、証券市場または金利及び通貨価値の変動に対するエクスポージャーを管理するために、先物取引を利用する。また、本ファンドはヘッジ目的ではなく、外貨への直接投資として、先物取引またはオプションを売建てまたは買建てをする場合がある。

先物取引の利用に伴う主たるリスクには、本ファンドが保有する有価証券の市場価額の変動と先物取引価格間の不完全な相関性、市場が非流動的である可能性、及び取引相手先が契約条件を履行できない可能性がある。先物取引は、市場で示された日々の清算価格で評価される。

本ファンドは、先物取引の締結に際して、先物ブローカーまたは取引所の定める当初証拠金額要件に従い、現金または米国政府機関債を先物ブローカーに預け入れることが義務づけられている。先物取引は毎日値洗いされ、価格の変動により適宜未払金あるいは未収金（「変動証拠金」）が本ファンドに計上される。損益は認識されるが、当該契約が期限を迎えるか決済されるまで実現損益とはみなされない。先物取引には、貸借対照表に開示された変動証拠金を超える損失リスクが様々な度合いで含まれている。2015年11月30日時点で本ファンドは、いかなる先物取引も行っていない。

#### (I) レボ取引契約

本ファンドはレボ取引契約を締結できる。一般的なレボ取引契約の条件に基づき、定められた価格で定められた時期に売主が買戻し、本ファンドが売渡すという義務を負った上で、本ファンドは対象となる債務証券(担保)を保有する。レボ取引

契約に係る原証券はすべて、本ファンドのカストディアンまたは三者間レポ取引契約で指定されたサブ・カストディアンにより保管される。担保の市場価格は、利息を含むレポ債務の総額と同等以上でなければならない。レポ取引契約に基づいて購入された有価証券は、貸借対照表の資産計上額に影響を与える。得られた利息は、損益計算書上の受取利息の一部として計上される。担保の需要が高まった場合には、その期間中、当ファンドは担保を保有するために手数料を支払う可能性があり、それによって当ファンドに支払利息が生じることがある。2015年11月30日現在、本ファンドはレポ取引契約を一切締結していない。

#### (J) リバース・レポ取引契約

本ファンドはリバース・レポ取引契約を締結できる。リバース・レポ取引契約では、当ファンドは契約の取引相手方である金融機関に現金と引換に有価証券を引き渡し、同時に定められた価格で定められた時期にこれと同一または実質的に同一の有価証券を買戻す契約を締結する。当ファンドは、取引相手方に引き渡した有価証券に、契約期間中に発生した元本および利息（もしあれば）を受領する権利を有する。引き渡される有価証券と引換に受取る現金および本ファンドから取引相手方に支払われる予定の経過利息は、貸借対照表の負債に計上される。本ファンドから取引相手方に支払われる利息は損益計算書に支払利息の一部として計上される。当該有価証券への需要が高まった場合には、その期間中、本ファンドは取引相手方より当該有価証券を使用するための手数料を受取る可能性があり、それによって本ファンドに受取利息が生じることがある。2015年11月30日現在、本ファンドはリバース・レポ取引契約を一切締結していない。

#### (K) オプション契約

本ファンドは、本ファンドが保有する、あるいは投資する可能性のある有価証券および金融派生商品に係るコール・オプションおよびプット・オプションを売建てることことができる。プット・オプションの売建は原商品に対する本ファンドのエクスポージャーを増加させることとなる。コール・オプションの売建は原商品に対する本ファンドのエクスポージャーを減少させることとなる。本ファンドがコール・オプションまたはプット・オプションを売建てる際、プレミアムに相当する金額が負債として計上され、売建オプションの現在価値を反映するよう時価評価される。これらの負債は、貸借対照表に売建オプションとして計上される。オプションの売建により受取るプレミアムは、満期日に実現利益として扱われる。オプションの売建により受取るプレミアムは、行使または清算時に受取金に追加されるか、原資産である先物、スワップ、有価証券または通貨取引に係る支払額と相殺され、実現損益が決定される。売建オプションの中にはプレミアムが将来の一定期日に決まるものもある。オプションの売手としての本ファンドは、原資産の売却（コール）あるいは購入（プット）についていかなる支配力も有していないため、売建オプションの原資産の価格が不利に変動することによる市場リスクを被る。場合によっては、市場の流動性が低い場合、権利行使がなされず、ファンドが反対売買を行うことができないというリスクも存在する。

本ファンドは、プット・オプションまたはコール・オプションの買建もすることができる。コール・オプションの買建は原資産に対する本ファンドのエクスポージャーを増加させることとなる。プット・オプションの買建は原資産に対する本ファンドのエクスポージャーを減少させることとなる。本ファンドが支払うプレミアムは、貸借対照表に投資として計上され、オプションの現在価値を反映するよう時価評価される。オプションの買建により支払うプレミアムは、満期日に実現損失として扱われる。買建オプションの中にはプレミアムが将来の一定期日に決まるものもある。オプション・プレミアムは定められた期間のインプライド・ボラティリティによって計算される。プット・オプションおよびコール・オプションの買建に伴うリスクは、プレミアムの支払額までに限定される。オプションの買建により支払うプレミアムは行使または清算時に、支払金に追加されるか、原資産の取引によって得た収益と相殺され、原資産の反対取引時に実現損益が決定される。2015年11月30日現在、本ファンドはオプション契約を一切締結していない。

#### (L) デリバティブ取引

ASC 815-10-50は、デリバティブ取引及びヘッジ取引の開示を義務づけている。具体的には、a)デリバティブ取引をどのように、また何故利用しているか、b)デリバティブ取引と関連するヘッジ取引をどのように計上しているか、c)デリバティブ取引と関連するヘッジ取引が財政状態、経営成績及びキャッシュフローにどのような影響を及ぼすか、を開示することが要求されている。

本ファンドは、いかなるデリバティブ取引もASC 第 815号に基づくヘッジ取引として指定していない。

本ファンドは、外国為替予約取引及びオプションをトレーディング目的で行っており、主として外国為替リスクを負っている。これらデリバティブ取引の公正価値は、貸借対照表に記載されるとともに、公正価値の変動は、損益計算書内の外国為替予約取引に関する実現損益または未実現損益の純変動額として計上される。

以下は、リスク・エクスポージャーとして分類されているファンドのデリバティブ取引の公正価値の要約である。

2015年11月30日時点の貸借対照表におけるデリバティブ取引の公正価値

ASC第815号に基づくヘッジ取引として指定されていないデリバティブ取引

該当箇所	外国為替取引 リスク*	
<b>デリバティブ資産</b>		
外国為替予約取引に係る評価益	USD	1,911,363
<b>デリバティブ負債</b>		
外国為替予約取引に係る評価損	USD	(578,902)

\*総額は貸借対照表における外国為替予約取引項目に関する評価損益をあらわしている。

2015年11月30日に終了した期間の損益計算書におけるデリバティブ取引の影響

ASC第815号に基づくヘッジ取引として指定されていないデリバティブ取引

該当箇所	外国為替取引 リスク	
<b>運用の結果として認識された デリバティブに係る実現（損）益</b>		
外国為替予約取引に係る実現損	USD	(19,853,885)
<b>運用の結果として認識されたデリバティブに 係る未実現（損）益の変動</b>		
外国為替予約取引に係る未実現損益の変動	USD	5,221,945

2015年11月30日に終了した年度における、外国為替予約取引の未決済の平均想定元本はおよそ次の通り：

ファンドレベル*	USD	71,510,832
Class A-AUD Class	USD	31,073,766
Class B-BRL Class	USD	29,340,589
Class C-INR Class	USD	33,008,909
Class D-JPY Class	USD	203,329,569

\*全クラスに対して所有している外国為替予約取引

ファンドは、特定の取引相手方と、随時締結される店頭デリバティブ取引および外国為替取引を規定する国際スワップ・デリバティブ協会（ISDA）マスター契約（以下「マスター契約」という。）の当事者である。当該マスター契約には、特に当事者の一般的義務、表明、合意、担保要求、債務不履行事由および期限前終了に関する条項が含まれる場合がある。

担保要求はファンドにおける各取引先のネット・ポジションに基づいて決定される。担保は、現金やファンドと当該取引相手方が同意するその他の有価証券である。特定の取引相手方に関して、マスター契約の条項に従ってファンドに提供された担保は、ファンドの保管会社によって別の口座で保有され、売却または再担保が可能な額に関してはファンドの有価証券明細表に表示される。ファンドが提供した担保がある場合は、ファンドの保管会社により分別保管され、ファンドの有価証券明細表において識別される。現金の担保がある場合は、当該金額は貸借対照表で開示される。

ファンド側の取引終了事由は、一定期間に亘りファンドの純資産が規定の基準以下に減少する場合に発生しうる。取引相手方側の取引終了事由は、取引相手方の信用格付が規定のレベルを下回る場合に発生しうる。いずれの場合も、発生時に、他方当事者は期限前終了を選択し、期限前終了を選択した当事者による合理的決定に基づいて、未決済デリバティブ契約および外国為替取引のすべての決済（期限前終了によって生じた損失および費用の支払いを含む）が行われる。単一または複数のファンドの取引相手方による期限前終了の決定が、ファンドの将来のデリバティブ活動に影響を与える可能性がある。

[前へ](#) [次へ](#)

## グローバルCBオープン・円コース

## (1) 貸借対照表

区分	前期 平成27年11月19日現在 金額（円）	当期 平成28年5月19日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	500,871,336	378,722,017
投資信託受益証券	16,298,564,421	12,521,695,403
親投資信託受益証券	842,739	842,987
未収入金	335,296,103	65,151,984
流動資産合計	17,135,574,599	12,966,412,391
資産合計	17,135,574,599	12,966,412,391
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	88,773,246	71,287,234
未払解約金	495,276,960	261,475,963
未払受託者報酬	400,403	290,447
未払委託者報酬	15,215,572	11,037,286
その他未払費用	768,246	616,742
流動負債合計	600,434,427	344,707,672
負債合計	600,434,427	344,707,672
純資産の部		
元本等		
元本	17,754,649,363	14,257,446,816
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,219,509,191	1,635,742,097
（分配準備積立金）	1,190,725,318	1,062,752,247
元本等合計	16,535,140,172	12,621,704,719
純資産合計	16,535,140,172	12,621,704,719
負債純資産合計	17,135,574,599	12,966,412,391

## (2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成27年5月20日 至 平成27年11月19日 金額（円）	当期 自 平成27年11月20日 至 平成28年5月19日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	869,744,080	670,701,597
受取利息	135,547	55,651
有価証券売買等損益	2,159,723,919	867,169,315
営業収益合計	1,289,844,292	196,412,067
営業費用		
支払利息	-	22,204

受託者報酬	2,740,452	1,896,252
委託者報酬	104,138,987	72,059,243
その他費用	768,246	616,742
営業費用合計	107,647,685	74,594,441
営業利益又は営業損失( )	1,397,491,977	271,006,508
経常利益又は経常損失( )	1,397,491,977	271,006,508
当期純利益又は当期純損失( )	1,397,491,977	271,006,508
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	35,514,652	4,196,172
期首剰余金又は期首欠損金( )	693,283,431	1,219,509,191
剰余金増加額又は欠損金減少額	49,828,902	354,058,346
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	49,828,902	354,058,346
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,559,360	43,777,634
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,559,360	43,777,634
分配金	599,084,839	459,703,282
期末剰余金又は期末欠損金( )	1,219,509,191	1,635,742,097

[前へ](#)   [次へ](#)



## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成27年11月20日 至 平成28年 5月19日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成27年11月19日現在	平成28年 5月19日現在
1. 元本状況		
期首元本額	23,751,617,381円	17,754,649,363円
期中追加設定元本額	94,556,004円	402,757,778円
期中一部解約元本額	6,091,524,022円	3,899,960,325円
2. 受益権の総数	17,754,649,363口	14,257,446,816口
3. 元本の欠損	1,219,509,191円	1,635,742,097円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																																
	自 平成27年 5月20日 至 平成27年11月19日	自 平成27年11月20日 至 平成28年 5月19日																																																															
<p>分配金の計算過程</p> <p>第42期計算期間末（平成27年6月19日）に、投資信託約款に基づき計算した3,469,258,503円（1万口当たり1,568.72円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い110,575,925円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>138,043,930円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>2,017,566,651円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>1,313,647,922円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>3,469,258,503円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（1,568.72円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>110,575,925円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>（50円）</td></tr> </table> <p>第43期計算期間末（平成27年7月21日）に、投資信託約款に基づき計算した3,351,395,571円（1万口当たり1,581.02円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い105,988,402円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>132,057,661円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>1,934,649,815円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>1,284,688,095円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>3,351,395,571円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（1,581.02円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>105,988,402円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>（50円）</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	138,043,930円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	2,017,566,651円	分配準備積立金	1,313,647,922円	分配可能額	3,469,258,503円	（1万口当たり分配可能額）	（1,568.72円）	収益分配金	110,575,925円	（1万口当たり収益分配金）	（50円）	配当等収益（費用控除後）	132,057,661円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	1,934,649,815円	分配準備積立金	1,284,688,095円	分配可能額	3,351,395,571円	（1万口当たり分配可能額）	（1,581.02円）	収益分配金	105,988,402円	（1万口当たり収益分配金）	（50円）	<p>分配金の計算過程</p> <p>第48期計算期間末（平成27年12月21日）に、投資信託約款に基づき計算した2,672,591,437円（1万口当たり1,648.82円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い181,045,573円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>102,683,173円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>1,483,861,858円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>1,086,046,406円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>2,672,591,437円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（1,648.82円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>81,045,573円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>（50円）</td></tr> </table> <p>第49期計算期間末（平成28年1月19日）に、投資信託約款に基づき計算した2,617,838,259円（1万口当たり1,662.73円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い178,721,008円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>100,624,237円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>1,442,097,695円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>1,075,116,327円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>2,617,838,259円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（1,662.73円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>78,721,008円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>（50円）</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	102,683,173円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	1,483,861,858円	分配準備積立金	1,086,046,406円	分配可能額	2,672,591,437円	（1万口当たり分配可能額）	（1,648.82円）	収益分配金	81,045,573円	（1万口当たり収益分配金）	（50円）	配当等収益（費用控除後）	100,624,237円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	1,442,097,695円	分配準備積立金	1,075,116,327円	分配可能額	2,617,838,259円	（1万口当たり分配可能額）	（1,662.73円）	収益分配金	78,721,008円	（1万口当たり収益分配金）	（50円）
配当等収益（費用控除後）	138,043,930円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	2,017,566,651円																																																																
分配準備積立金	1,313,647,922円																																																																
分配可能額	3,469,258,503円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	（1,568.72円）																																																																
収益分配金	110,575,925円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	（50円）																																																																
配当等収益（費用控除後）	132,057,661円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	1,934,649,815円																																																																
分配準備積立金	1,284,688,095円																																																																
分配可能額	3,351,395,571円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	（1,581.02円）																																																																
収益分配金	105,988,402円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	（50円）																																																																
配当等収益（費用控除後）	102,683,173円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	1,483,861,858円																																																																
分配準備積立金	1,086,046,406円																																																																
分配可能額	2,672,591,437円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	（1,648.82円）																																																																
収益分配金	81,045,573円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	（50円）																																																																
配当等収益（費用控除後）	100,624,237円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	1,442,097,695円																																																																
分配準備積立金	1,075,116,327円																																																																
分配可能額	2,617,838,259円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	（1,662.73円）																																																																
収益分配金	78,721,008円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	（50円）																																																																

第44期計算期間末（平成27年8月19日）に、投資信託約款に基づき計算した3,225,554,123円（1万口当たり1,594.32円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い101,157,773円（1万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	128,060,395円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	1,847,450,683円
分配準備積立金	1,250,043,045円
分配可能額	3,225,554,123円
（1万口当たり分配可能額）	（1,594.32円）
収益分配金	101,157,773円
（1万口当たり収益分配金）	（50円）

第45期計算期間末（平成27年9月24日）に、投資信託約款に基づき計算した3,135,145,009円（1万口当たり1,605.94円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い197,610,768円（1万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	120,295,398円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	1,783,535,861円
分配準備積立金	1,231,313,750円
分配可能額	3,135,145,009円
（1万口当たり分配可能額）	（1,605.94円）
収益分配金	97,610,768円
（1万口当たり収益分配金）	（50円）

第46期計算期間末（平成27年10月19日）に、投資信託約款に基づき計算した3,079,556,243円（1万口当たり1,621.18円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い194,978,725円（1万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	123,928,522円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	1,736,920,116円
分配準備積立金	1,218,707,605円
分配可能額	3,079,556,243円
（1万口当たり分配可能額）	（1,621.18円）
収益分配金	94,978,725円
（1万口当たり収益分配金）	（50円）

第47期計算期間末（平成27年11月19日）に、投資信託約款に基づき計算した2,903,718,639円（1万口当たり1,635.47円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い88,773,246円（1万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	114,140,247円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	1,624,220,075円
分配準備積立金	1,165,358,317円
分配可能額	2,903,718,639円
（1万口当たり分配可能額）	（1,635.47円）
収益分配金	88,773,246円
（1万口当たり収益分配金）	（50円）

第50期計算期間末（平成28年2月19日）に、投資信託約款に基づき計算した2,633,581,450円（1万口当たり1,677.18円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い78,512,047円（1万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	101,205,649円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	1,461,447,942円
分配準備積立金	1,070,927,859円
分配可能額	2,633,581,450円
（1万口当たり分配可能額）	（1,677.18円）
収益分配金	78,512,047円
（1万口当たり収益分配金）	（50円）

第51期計算期間末（平成28年3月22日）に、投資信託約款に基づき計算した2,579,302,675円（1万口当たり1,697.64円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い175,967,342円（1万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	107,046,887円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	1,414,865,220円
分配準備積立金	1,057,390,568円
分配可能額	2,579,302,675円
（1万口当たり分配可能額）	（1,697.64円）
収益分配金	75,967,342円
（1万口当たり収益分配金）	（50円）

第52期計算期間末（平成28年4月19日）に、投資信託約款に基づき計算した2,540,860,870円（1万口当たり1,712.86円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い174,170,078円（1万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	96,750,484円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	1,382,415,425円
分配準備積立金	1,061,694,961円
分配可能額	2,540,860,870円
（1万口当たり分配可能額）	（1,712.86円）
収益分配金	74,170,078円
（1万口当たり収益分配金）	（50円）

第53期計算期間末（平成28年5月19日）に、投資信託約款に基づき計算した2,463,488,710円（1万口当たり1,727.86円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い71,287,234円（1万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	92,672,079円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	1,329,449,229円
分配準備積立金	1,041,367,402円
分配可能額	2,463,488,710円
（1万口当たり分配可能額）	（1,727.86円）
収益分配金	71,287,234円
（1万口当たり収益分配金）	（50円）

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自 平成27年11月20日 至 平成28年5月19日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	当期 平成28年5月19日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

## 前期（平成27年11月19日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	83
投資信託受益証券	341,398,089
合計	341,398,006

## 当期（平成28年5月19日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	248
投資信託受益証券	90,814,225
合計	90,813,977

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 前期（平成27年11月19日現在）

該当事項はありません。

## 当期（平成28年5月19日現在）

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

## 当期（自平成27年11月20日 至平成28年5月19日）

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

前期 平成27年11月19日現在	当期 平成28年5月19日現在
1口当たり純資産額 0.9313円 「1口 = 1円(10,000口 = 9,313円)」	1口当たり純資産額 0.8853円 「1口 = 1円(10,000口 = 8,853円)」

## (4) 附属明細表

## 有価証券明細表

## &lt;株式以外の有価証券&gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Global Convertible Bond Fund JPY Class	15,023,029,878	12,521,695,403	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	827,757	842,987	
	合計	2銘柄	15,023,857,635	12,522,538,390	

## &lt;参考&gt;

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

当ファンドは、「Global Convertible Bond Fund JPY Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「グローバルC B オープン・高金利通貨コース」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

## グローバルCBオープン（マネープールファンド）

## (1) 貸借対照表

区分	第8期 平成27年11月19日現在 金額（円）	第9期 平成28年5月19日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	18,493,037	17,182,852
流動資産合計	18,493,037	17,182,852
資産合計	18,493,037	17,182,852
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	271	206
未払委託者報酬	3,166	2,123
その他未払費用	414	516
流動負債合計	3,851	2,845
負債合計	3,851	2,845
純資産の部		
元本等		
元本	18,474,513	17,163,854
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	14,673	16,153
（分配準備積立金）	36,312	64,145
元本等合計	18,489,186	17,180,007
純資産合計	18,489,186	17,180,007
負債純資産合計	18,493,037	17,182,852

## (2) 損益及び剰余金計算書

区分	第8期 自 平成27年5月20日 至 平成27年11月19日 金額（円）	第9期 自 平成27年11月20日 至 平成28年5月19日 金額（円）
営業収益		
有価証券売買等損益	3,055	5,529
営業収益合計	3,055	5,529
営業費用		
受託者報酬	271	206
委託者報酬	3,166	2,123
その他費用	414	516
営業費用合計	3,851	2,845
営業利益又は営業損失（ ）	796	2,684
経常利益又は経常損失（ ）	796	2,684
当期純利益又は当期純損失（ ）	796	2,684

一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	154	567
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	11,710	14,673
剰余金増加額又は欠損金減少額	15,076	14,473
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	15,076	14,473
剰余金減少額又は欠損金増加額	11,471	16,244
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	11,471	16,244
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	14,673	16,153

[前へ](#)   [次へ](#)

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第9期	
	自 平成27年11月20日	至 平成28年5月19日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第8期	第9期
	平成27年11月19日現在	平成28年5月19日現在
1. 元本状況		
期首元本額	13,177,766円	18,474,513円
期中追加設定元本額	18,494,045円	19,929,975円
期中一部解約元本額	13,197,298円	21,240,634円
2. 受益権の総数	18,474,513口	17,163,854口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第8期	第9期
	自 平成27年5月20日 至 平成27年11月19日	自 平成27年11月20日 至 平成28年5月19日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第9期	
	自 平成27年11月20日	至 平成28年5月19日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第9期	
	平成28年5月19日現在	
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。	

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第8期（平成27年11月19日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	2,307
合計	2,307

第9期（平成28年5月19日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	4,824
合計	4,824

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第8期（平成27年11月19日現在）

該当事項はありません。

第9期（平成28年5月19日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第9期（自平成27年11月20日 至 平成28年5月19日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第8期 平成27年11月19日現在	第9期 平成28年5月19日現在
1口当たり純資産額 1.0008円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,008円）」	1口当たり純資産額 1.0009円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,009円）」

（4）附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	16,872,400	17,182,852	
	合計	1銘柄	16,872,400	17,182,852	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「グローバルC Bオープン・高金利通貨コース」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)



## 2 ファンドの現況

## 純資産額計算書

(平成28年6月末現在)

## グローバルC B オープン・高金利通貨コース

資産総額	4,916,287,480 円
負債総額	38,437,078 円
純資産総額( - )	4,877,850,402 円
発行済数量	5,845,073,491 口
1 単位当り純資産額( / )	0.8345 円

## グローバルC B オープン・円コース

資産総額	11,954,519,356 円
負債総額	78,094,574 円
純資産総額( - )	11,876,424,782 円
発行済数量	13,425,774,934 口
1 単位当り純資産額( / )	0.8846 円

## グローバルC B オープン(マネーボールファンド)

資産総額	20,479,714 円
負債総額	300,107 円
純資産総額( - )	20,179,607 円
発行済数量	20,157,228 口
1 単位当り純資産額( / )	1.0011 円

## (参考) キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産総額	4,815,184,706 円
負債総額	10,359,891 円
純資産総額( - )	4,804,824,815 円
発行済数量	4,717,232,405 口
1 単位当り純資産額( / )	1.0186 円

[前へ](#)

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

##### 1 委託会社等の概況

###### (1) 資本金の額

資本金の額：20億円（平成28年6月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

###### (2) 会社の機構

会社は、10名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行います。

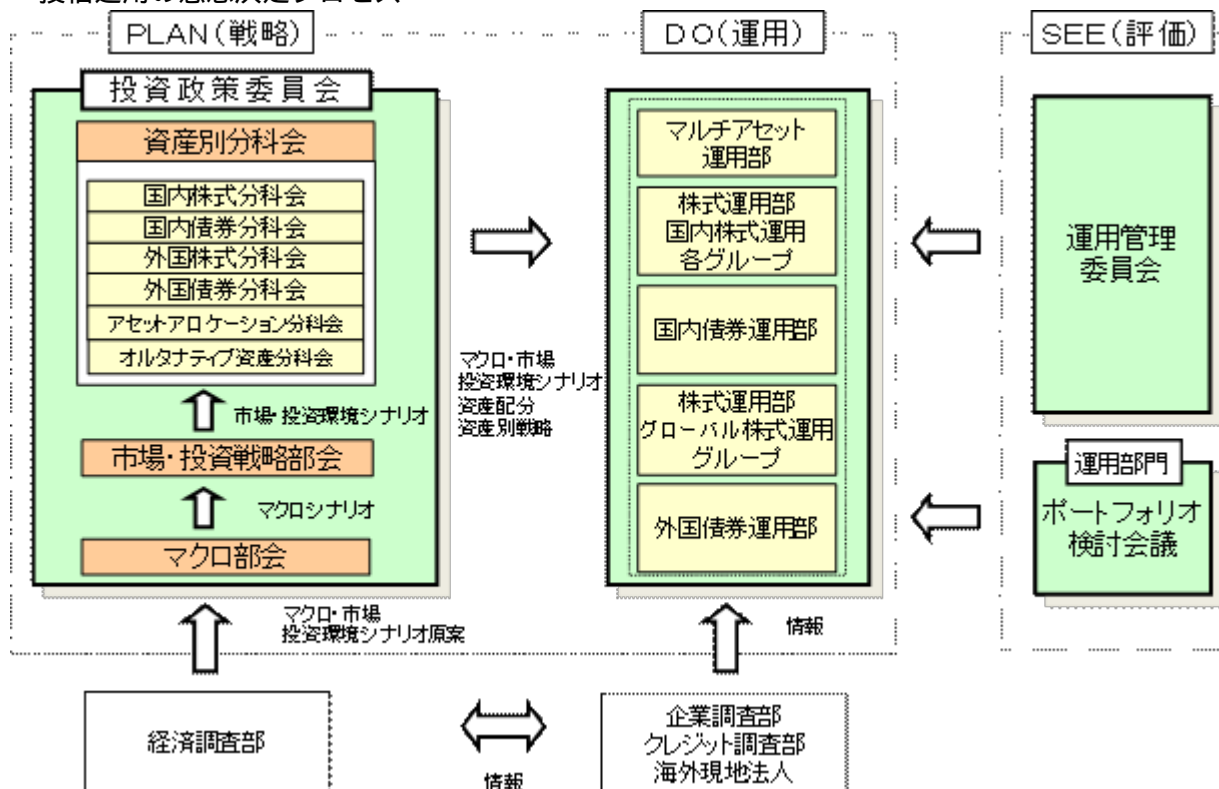
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。ただし、取締役副社長を置かない場合、専務取締役から代表取締役1名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の3分の2以上が出席し、その8分の5以上をもって行います。

#### < 投信運用の意思決定プロセス >



#### 2 事業の内容及び営業の概況

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付で、大和投資顧問株式会

社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成28年6月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、354本であり、その純資産総額は、約3,147,678百万円です（なお、親投資信託126本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	34	157,644百万円
追加型株式投資信託	279	2,754,119百万円
単位型公社債投資信託	41	235,914百万円
合計	354	3,147,678百万円

[次へ](#)

### 3 委託会社等の経理状況

- 1 . 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）により作成しております。
- 2 . 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3 . 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第44期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

## ( 1 ) 貸借対照表

( 単位：千円 )

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	19,107,074	22,725,768
前払費用	198,366	195,917
未収委託者報酬	3,278,499	3,678,543
未収運用受託報酬	1,001,357	957,351
未収収益	15,862	12,713
繰延税金資産	559,646	644,694
その他	7,378	824
流動資産計	24,168,184	28,215,813
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 135,473	110,648
器具備品	1 48,230	80,498
土地	710	710
リース資産	1 6,166	10,102
有形固定資産計	190,580	201,959
無形固定資産		
ソフトウェア	105,376	95,535
電話加入権	12,706	12,706
無形固定資産計	118,082	108,242
投資その他の資産		
投資有価証券	5,298,347	5,480,557
関係会社株式	1,169,774	956,115
従業員長期貸付金	3,738	2,428
長期差入保証金	510,636	511,355
出資金	82,660	82,660
繰延税金資産	561,097	556,611
その他	2,190	1,567
貸倒引当金	20,750	20,750
投資その他の資産計	7,607,693	7,570,543
固定資産計	7,916,356	7,880,745
資産合計	32,084,541	36,096,558

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
リース債務	3,042	3,565
未払金	53,907	85,383
未払手数料	1,519,563	1,620,526
未払費用	1,178,272	1,178,517
未払法人税等	1,515,891	1,923,850
未払消費税等	620,431	323,266
賞与引当金	1,220,900	1,498,000
役員賞与引当金	87,600	101,000
業務委託関連引当金	-	25,700
その他	29,244	20,860
<b>流動負債計</b>	<b>6,228,853</b>	<b>6,780,670</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	3,527	7,280
退職給付引当金	1,459,244	1,546,322
役員退職慰労引当金	148,160	100,350
<b>固定負債計</b>	<b>1,610,931</b>	<b>1,653,953</b>
<b>負債合計</b>	<b>7,839,785</b>	<b>8,434,623</b>

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,000,000	2,000,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	156,268	156,268
<b>資本剰余金合計</b>	<b>156,268</b>	<b>156,268</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		

別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	20,569,363	24,034,752
利益剰余金合計	22,013,094	25,478,483
株主資本合計	24,169,363	27,634,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,392	27,182
評価・換算差額等合計	75,392	27,182
純資産合計	24,244,756	27,661,934
負債純資産合計	32,084,541	36,096,558

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	3,613,731	4,608,029
委託者報酬	30,077,141	33,183,045
その他営業収益	54,133	45,653
営業収益計	33,745,007	37,836,728
営業費用		
支払手数料	14,599,540	15,893,270
広告宣伝費	172,450	168,848
公告費	-	1,028
調査費		
調査費	1,225,517	1,315,033
委託調査費	3,858,570	3,914,869
委託計算費	166,866	193,638
営業雑経費		
通信費	35,132	31,664
印刷費	465,810	523,643
協会費	23,810	23,203
諸会費	2,207	2,545
その他	48,630	63,792
営業費用計	20,598,538	22,131,536
一般管理費		
給料		
役員報酬	201,630	191,952
給料・手当	2,893,443	2,916,345

賞与	99,464	108,042
退職金	4,787	7,113
福利厚生費	644,228	683,822
交際費	17,830	19,339
旅費交通費	149,324	165,319
租税公課	91,224	136,339
不動産賃借料	627,983	635,313
退職給付費用	225,474	226,884
固定資産減価償却費	58,879	55,907
賞与引当金繰入額	1,174,402	1,498,000
役員退職慰労引当金繰入額	38,530	37,270
役員賞与引当金繰入額	86,300	101,100
諸経費	250,480	279,901
一般管理費計	6,563,983	7,062,654
営業利益	6,582,484	8,642,537
営業外収益		
受取配当金	18,215	17,230
受取利息	3,072	4,001
投資有価証券売却益	71,459	62,103
為替差益	397	106
その他	12,418	13,069
営業外収益計	105,563	96,510
営業外費用		
投資有価証券売却損	764	5,968
営業外費用計	764	5,968
経常利益	6,687,284	8,733,078
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	400	-
特別利益計	400	-
特別損失		
関係会社株式評価損	-	213,659
業務委託関連引当金繰入	-	25,700
固定資産除却損	95	4,215
割増退職金	7,785	-
特別損失計	7,881	243,574
税引前当期純利益	6,679,803	8,489,504
法人税、住民税及び事業税	2,602,339	3,016,713
法人税等調整額	53,385	56,198



法人税等合計	2,548,953	2,960,515
当期純利益	4,130,849	5,528,988

## (3) 株主資本等変動計算書

第43期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,953,563
当期変動額						
剰余金の配当						3,515,050
当期純利益						4,130,849
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	615,799
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	21,397,294	23,553,563	3,001	3,001	23,556,565
当期変動額					
剰余金の配当	3,515,050	3,515,050			3,515,050
当期純利益	4,130,849	4,130,849			4,130,849
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			72,391	72,391	72,391
当期変動額合計	615,799	615,799	72,391	72,391	688,190
当期末残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756

第44期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363
当期変動額						
剰余金の配当						2,063,600
当期純利益						5,528,988
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						

当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,465,388
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756
当期変動額					
剰余金の配当	2,063,600	2,063,600			2,063,600
当期純利益	5,528,988	5,528,988			5,528,988
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			48,210	48,210	48,210
当期変動額合計	3,465,388	3,465,388	48,210	48,210	3,417,178
当期末残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934

[前へ](#)   [次へ](#)

## 注記事項

## 重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～30年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 業務委託関連引当金 一部業務を外部委託するに当たり、当社が負担する従業員費用等の支出に備えるため合理的に発生すると見込まれる費用を計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(貸借対照表関係)

第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
----------------------	----------------------

1.有形固定資産の減価償却累計額		1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	416,284千円	建物	438,341千円
器具備品	241,990千円	器具備品	272,516千円
リース資産	10,452千円	リース資産	13,775千円
2.保証債務		2.保証債務	
被保証者	従業員	被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン	被保証債務の内容	住宅ローン
金額	7,139千円	金額	2,945千円

## (株主資本等変動計算書関係)

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1.発行済株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

## 2.配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,515,050	913	平成26年3月31日	平成26年6月25日

## (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通 株式	2,063,600	利益 剰余金	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1.発行済株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

## 2.配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,063,600	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

## (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通 株式	2,764,300	利益 剰余金	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください）。

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	19,107,074	19,107,074	-
(2) 未収委託者報酬	3,278,499	3,278,499	-
(3) 未収運用受託報酬	1,001,357	1,001,357	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,247,212	5,247,212	-
資産計	28,634,143	28,634,143	-
(1) 未払手数料	1,519,563	1,519,563	-
(2) 未払費用（*1）	926,569	926,569	-

負債計	2,446,132	2,446,132	-
-----	-----------	-----------	---

(\*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

第44期(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	22,725,768	22,725,768	-
(2) 未収委託者報酬	3,678,543	3,678,543	-
(3) 未収運用受託報酬	957,351	957,351	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,429,421	5,429,421	-
資産計	32,791,085	32,791,085	-
(1) 未払手数料	1,620,526	1,620,526	-
(2) 未払費用(*1)	917,268	917,268	-
負債計	2,537,794	2,537,794	-

(\*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

#### 負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	第43期(平成27年3月31日)	第44期(平成28年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774	956,115
(3) 長期差入保証金	510,636	511,355

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については

2. (4) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第43期(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	19,107,074	-	-	-
未収委託者報酬	3,278,499	-	-	-
未収運用受託報酬	1,001,357	-	-	-
投資有価証券				

その他有価証券の うち満期があるもの	428,800	2,113,200	149,744	-
合計	23,815,730	2,113,200	149,744	-

第44期（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	22,725,768	-	-	-
未収委託者報酬	3,678,543	-	-	-
未収運用受託報酬	957,351	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期のあるもの	-	2,106,635	236,275	-
合計	27,361,663	2,106,635	236,275	-

（有価証券関係）

## 1. 子会社株式

第43期（平成27年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第44期（平成28年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,086,552	2,925,460	161,092
小計	3,086,552	2,925,460	161,092
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,160,660	2,210,000	49,340
小計	2,160,660	2,210,000	49,340
合計	5,247,212	5,135,460	111,752

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第44期（平成28年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,768,399	2,640,700	127,699
小計	2,768,399	2,640,700	127,699

貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,661,022	2,749,542	88,520
小計	2,661,022	2,749,542	88,520
合計	5,429,421	5,390,242	39,178

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	2,494,198	71,459	764

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	728,134	62,103	5,968

### 4. 減損処理を行った有価証券

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当事業年度において、関係会社株式について213,659千円の減損処理を行っております。

### （退職給付関係）

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

#### 2. 簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	第43期 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	第44期 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	1,391,001	1,459,244
退職給付費用	162,604	162,311
退職給付の支払額	122,316	75,233
その他	27,955	-
退職給付引当金の期末残高	1,459,244	1,546,322

（注）その他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	第43期 （平成27年3月31日）	第44期 （平成28年3月31日）
積立型制度の退職給付債務	-	-



年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,459,244	1,546,322
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,459,244	1,546,322
退職給付引当金	1,459,244	1,546,322
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,459,244	1,546,322

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第43期 162,604千円 第44期 162,311千円

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第43期は62,870千円、第44期は64,573千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	107,110	119,355
賞与引当金	404,117	462,282
社会保険料	33,528	31,640
未払事業所税	4,550	4,486
その他	19,871	26,929
繰延税金資産合計	569,179	644,694
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,532	-
繰延税金負債合計	9,532	-
繰延税金資産の純額	559,646	644,694
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	471,999	473,920
投資有価証券	2,243	67,546
ゴルフ会員権	11,618	11,000
役員退職慰労引当金	48,561	30,899
その他	67,362	63,787
繰延税金資産小計	601,785	647,154
評価性引当額	13,861	78,546
繰延税金資産合計	587,924	568,607
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	26,826	11,996
繰延税金負債合計	26,826	11,996
繰延税金資産の純額	561,097	556,611

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.60%	33.10%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56%	0.47%
住民税均等割等	0.06%	0.04%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.22%	0.95%
特定外国子会社等留保課税	0.46%	0.31%
税額控除	-	0.46%
その他	0.26%	0.46%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.16%	34.87%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.10%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が81,319千円減少し、法人税等調整額が80,645千円、その他有価証券評価差額金が673千円、それぞれ増加しております。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	30,077,141	3,613,731	54,133	33,745,007

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
該当事項はありません。

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	33,183,045	4,608,029	45,653	37,836,728

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事 者 との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	大和証 券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	5,383,745	未払 手数料	555,261
その他 の関係 会社の 子会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	2,695,822	未払 手数料	344,291

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 投資信託に係る事務代 hands 手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 割合	関連当事 者との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係 会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	5,745,272	未払手数料	451,175
その他の 関係 会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,730,584	未払手数料	436,102

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

（1株当たり情報）

	第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	6,297円34銭	7,184円92銭
1株当たり当期純利益金額	1,072円95銭	1,436円10銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	4,130,849	5,528,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,130,849	5,528,988
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

#### 4 利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

#### 5 その他

- (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項  
当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

- (2) 訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

[前へ](#)

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

## (1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成28年3月末現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

< 参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要 >

- ・ 資本金：51,000百万円（平成28年3月末現在）
- ・ 事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・ 再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

## (2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成28年3月末現在	事業の内容
株式会社三井住友銀行	1,770,996	銀行法に基づき、監督官庁の免許を受け銀行業を営んでいます。
高木証券株式会社	11,069	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000	

## 第3【その他】

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

1 目論見書の表紙から本文の前までおよび裏表紙の記載について  
(以下略)

(3) 委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間等を記載することがあります。  
(以下略)

< 訂正後 >

1 目論見書の表紙から本文の前までおよび裏表紙の記載について  
(以下略)

(3) 委託会社のインターネットホームページのアドレスおよび他のインターネットのアドレス（これらのアドレスをコード化した図形等も含む）ならびに電話番号および受付時間等を記載することがあります。

(以下略)

以上

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバルC Bオープン・高金利通貨コースの平成27年11月20日から平成28年5月19日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバルC Bオープン・高金利通貨コースの平成28年5月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバルC Bオープン・円コースの平成27年11月20日から平成28年5月19日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバルC Bオープン・円コースの平成28年5月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバルC Bオープン（マネープールファンド）の平成27年11月20日から平成28年5月19日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバルC Bオープン（マネープールファンド）の平成28年5月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)   [次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成28年 6月10日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)